

「藤沢のこれから、1日討論」
討論資料 別冊

藤沢に関するデータ集



2010年（平成22年）1月30日（土）

藤沢市経営企画課・慶應義塾大学DP研究会

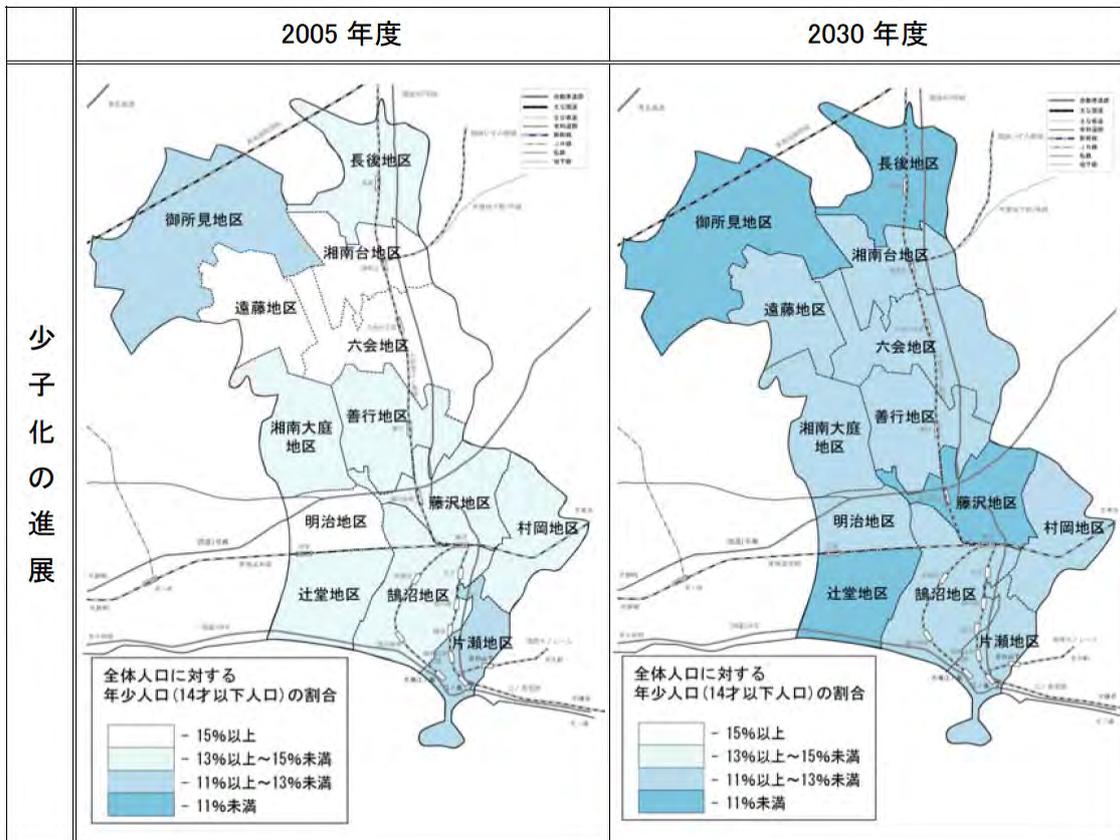
藤沢に関するデータ集 目次

1. 「藤沢の課題」に関するデータ	1
1) 「人口減少・少子高齢化社会の到来」に関するデータ.....	1
2) 経済・産業構造の激変に関するデータ.....	4
3) 藤沢の財政状況に関わるデータ.....	6
4) 「公共施設などの老朽化」に関わるデータ.....	9
5) その他の一般的課題（横須賀市・町田市との比較）.....	11
2. 藤沢の良さに関するデータ	17
1) 交通ネットワークの充実と発展.....	17
2) 湘南・江の島のブランド力と魅力.....	18
3) 市民力・地域力・市民経営の充実.....	19
4) 子育て・医療制度の充実.....	20
3. 「藤沢のこれから」を考えるためのデータ	25
1) 論点1に関するデータ.....	25
2) 論点2に関するデータ.....	26
3) 論点3に関するデータ.....	27
4) 論点4に関するデータ.....	33

1. 「藤沢の課題」に関するデータ

1) 「人口減少・少子高齢化社会の到来」に関するデータ

【藤沢市内の地域別少子化予測（2005年・2030年比較）】



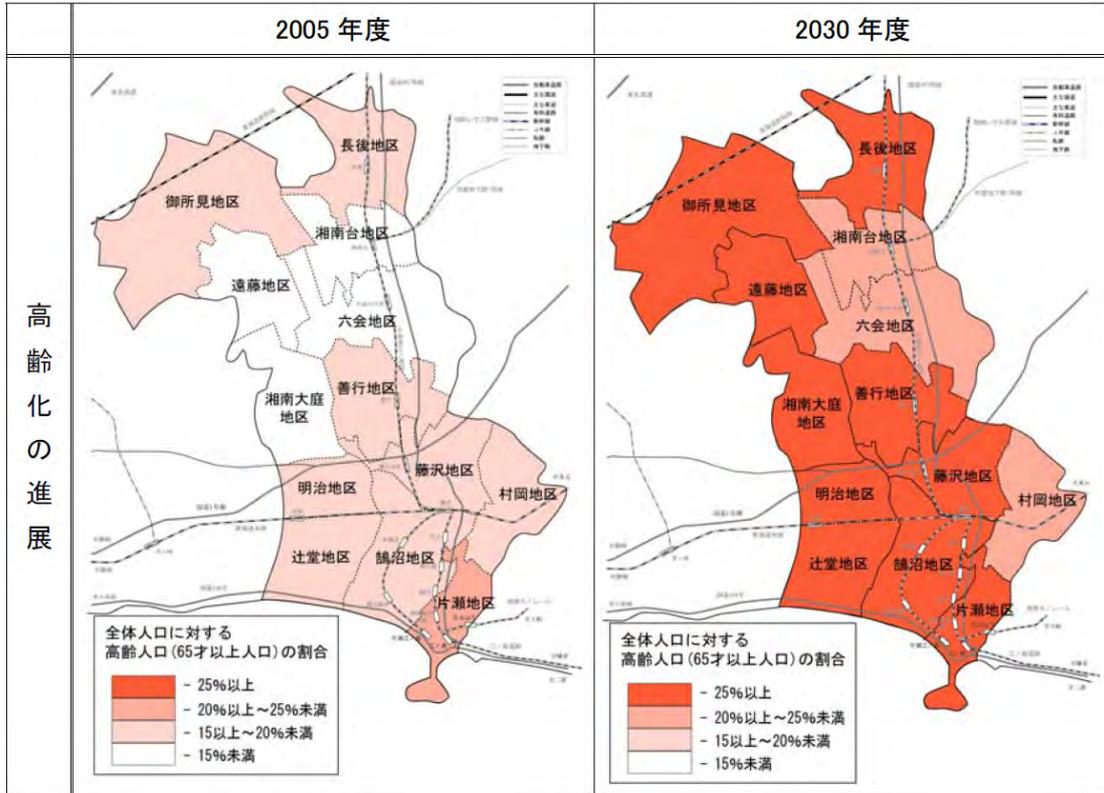
少子化の進展

※「藤沢市公共施設マネジメント白書」（2008年11月）6ページより

上の図は、藤沢市内の年少人口（14歳以下）の人口の割合を地区ごとに示したものです。色が濃いほど人口に占める年少人口が低く、色が薄いほど人口に占める年少人口が高いことを表しています。

2030年には全ての地域で、年少人口が13パーセント未満になることが読み取れます。

【藤沢市内の地域別高齢化予測（2005年・2030年比較）】

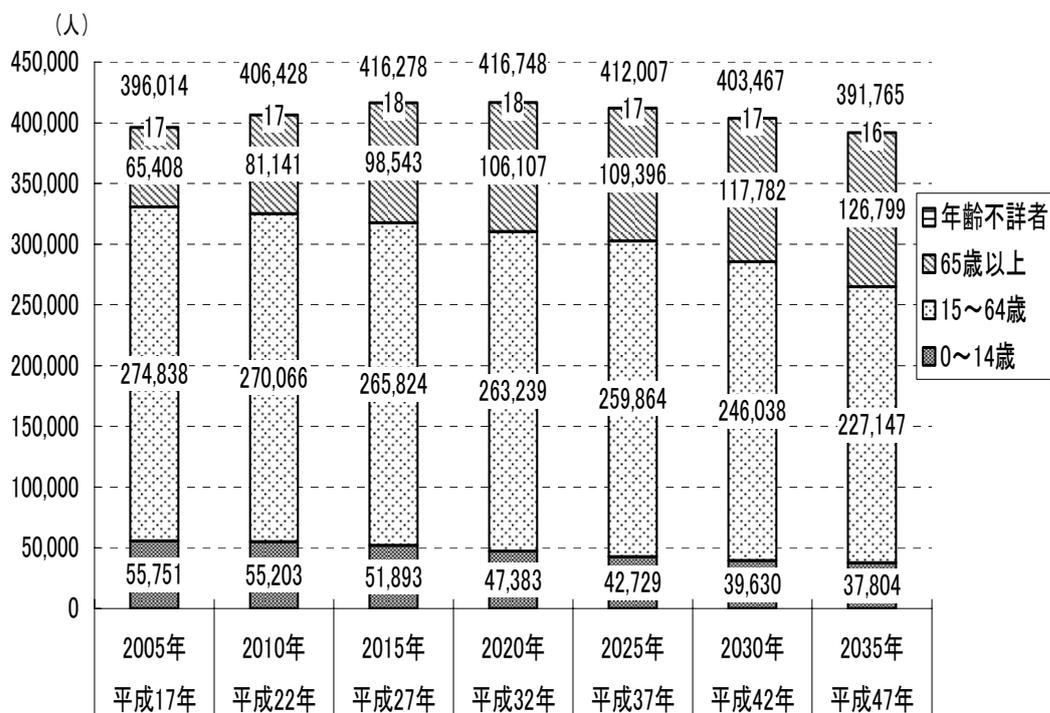


※「藤沢市公共施設マネジメント白書」（2008年11月）7ページより

この図は、藤沢市の高齢人口（65歳以上）の人口を地区ごとに示したものです。色が濃いほど高齢人口が多く、色が薄いほど高齢人口が少ないことを表しています。

2030年には全ての地域で、高齢人口が20%以上になることが読み取れます。

【藤沢市の人口変化の予測（2005年～2035年）】



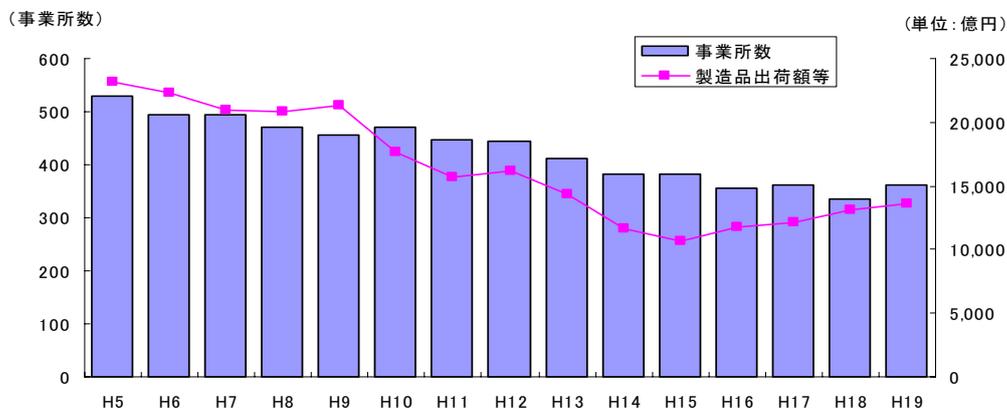
※「藤沢市将来人口推計モデル調査」より

この図は、藤沢市の人口が今後どのように推移するかを表したものです。藤沢市の人口は、2020年以降まで増えますが、その後ゆるやかに減少していくことがわかります。

また、今後は、65歳以上の人口が増え、0歳から14歳の人口が減っていくことが読み取れます。

2) 経済・産業構造の激変に関するデータ

【工業事業所数と工業製品出荷額の推移（1993年から2007年まで）】

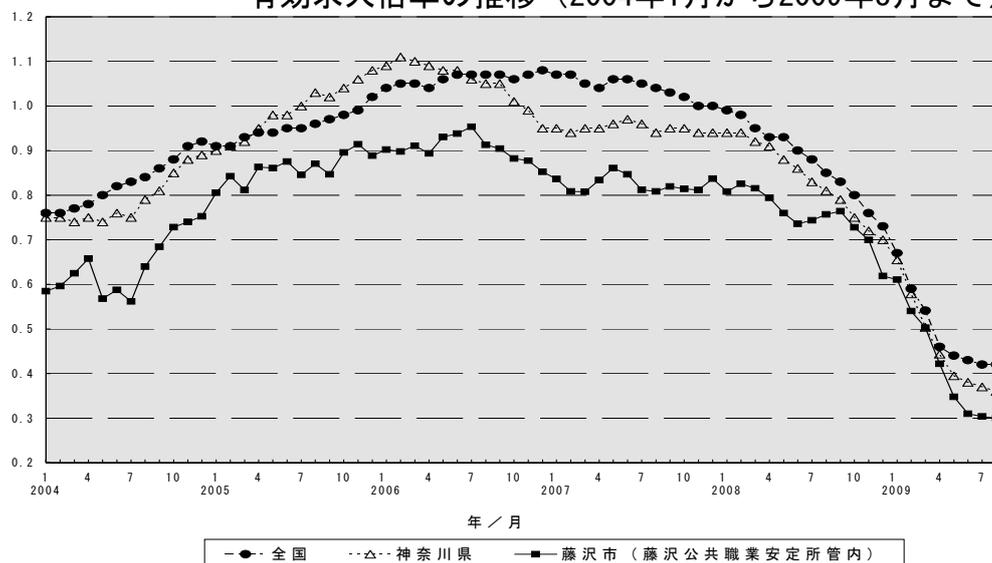


※「2008年版藤沢市統計年報（工業統計調査）」より

この図は、藤沢市の工業事業所数と工業製品出荷額が1993年（平成5年）からどのように変化してきたかを表しています。工業事業所数がほぼ年々減少し、出荷額についても減少または横ばいを続けていることが読み取れます。

【国・県・「ハローワーク藤沢」管内の

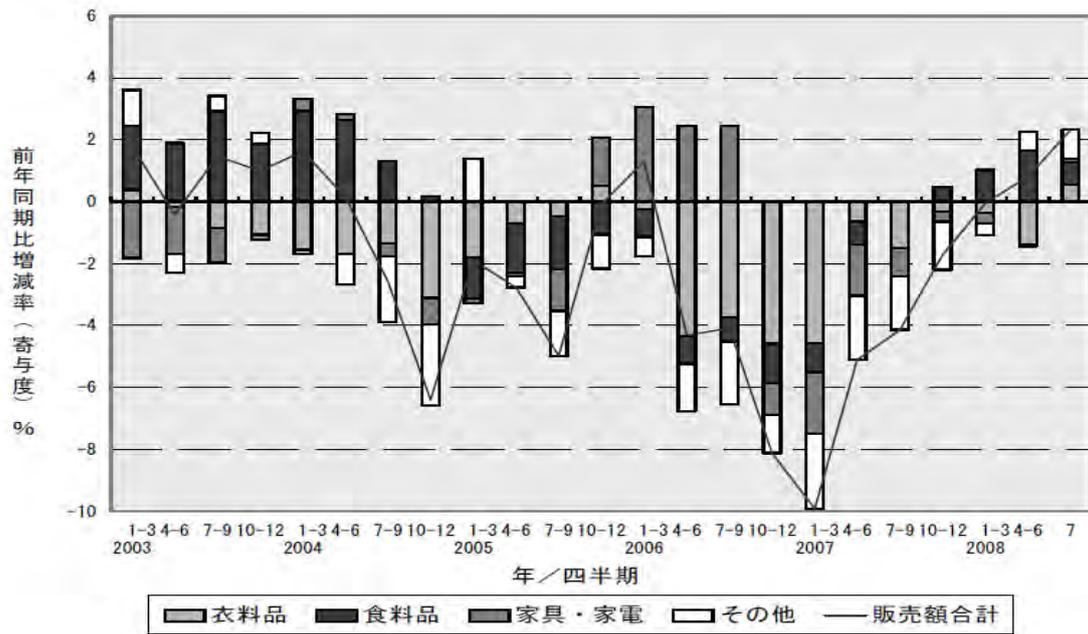
有効求人倍率の推移（2004年1月から2009年8月まで）】



※「藤沢市景気動向調査（2009年4月～2009年9月）」11ページより

この図は、国・県と「ハローワーク藤沢」管内（鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の有効求人倍率（仕事を探している人ひとりの求人件数の割合）を表しています。2008年9月の「リーマンショック」による金融危機以降、急激に有効求人倍率が低下していることが読み取れます。

【藤沢市内の大型小売店販売額（2003年1月から2008年7月まで）】



※「藤沢市緊急経済対策（2008年11月10日）」3ページより

この図は、藤沢市内の大型小売店販売額の推移を表しています。2003年1月から2008年7月まで、3か月（四半期）ごとに前の年との比較を行っています。これを見ると2008年3月期まで8四半期連続で前年同期比を下回っていたことが分かります。消費活動は、低調に推移してきており、景気悪化や消費マインドの冷え込みなどで、今後も藤沢市内では一層低調になることが考えられます。

3) 藤沢の財政状況に関わるデータ

【藤沢市の各種財政指標の状況】

財政指標	藤沢市	順位			平均値		
		県下 17市中	類似都市 32市中	全国 783都市中	県下 17市	類似都市 32市	全国 783市
財政力指数	1.17	6	7	38	1.08	1.02	0.71
公債費比率(%)	7.6	3	6	50	10.3	11.4	15.1
自主財源比率(%)	74.4	6	7	50	71.4	68.7	57.7
経常収支比率(%)	85.0	2	3	63	91.0	91.4	92.5

※平成19年度決算に基づくもの

※「わかりやすい藤沢市の財政2009」9ページより

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/zaisei/page100103.shtml>

藤沢市の財政状況は、①財政力指数、②公債比率、③自主財源比率、④経常収支比率という4つの指標から見ると、全国、類似都市、県内のどの基準でも高順位にあります。

※類似都市とは、人口と産業構造の似ている市町村をグループ分けしたときに、同じグループにまとめられる都市のことです。藤沢市は、町田市、鎌倉市、秦野市などと同じグループに属します。

①財政力指数

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要となる費用を、どれだけ自力で調達できるのかを示す指数です。指数が大きいほど、自治体の財政力が強いということになります。藤沢の財政力指数は1.17で、全国783都市中で第38位、神奈川県17市中で第6位です。

②公債費比率

公債費比率は、借金返済の負担状況を示す指標です。一般的に健全な財政を保つためには、10%を超えないことが望ましいとされています。藤沢市の公債費比率は7.6%で、全国783都市中では第50位、神奈川県17市中では第3位となっています。

③自主財源比率

自主財源比率は、市税などの自力で調達できる財源が、市の収入（歳入）全

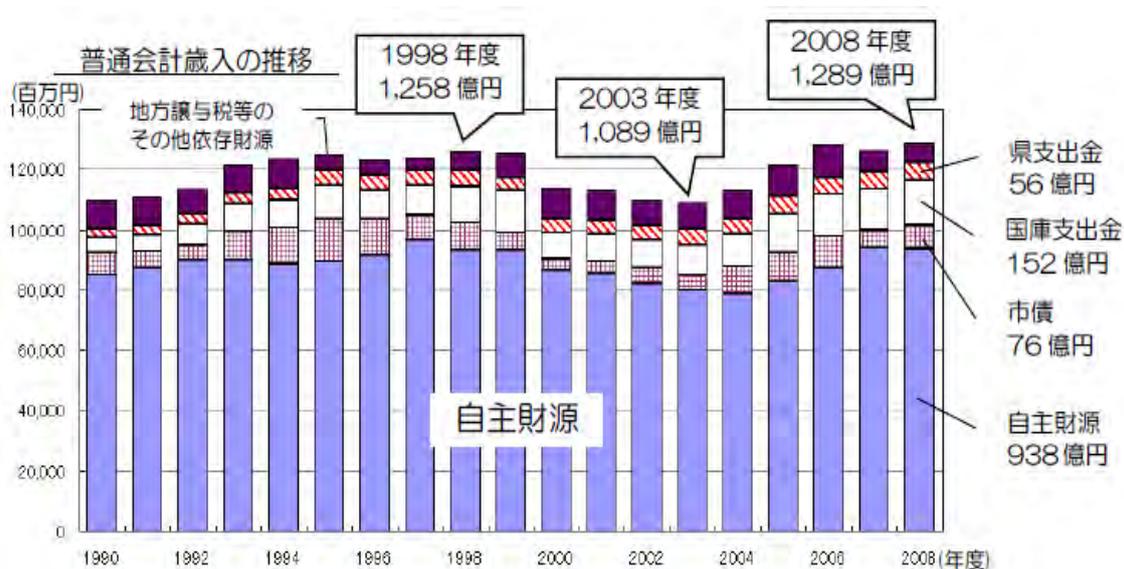
体に対してどれくらいの割合になるかを表す指標です。比率が高いほど財政の安定性が高く、借金をしたり、国から補助金などをもらったりすると、自主財源比率も低下します。藤沢市の自主財源比率は74.4%で、全国783都市中で第50位、神奈川県17市では第6位となっています。

④ 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費（生活保護費・児童手当などの支給や、市が単独で行う各種扶助のための経費）や人件費など、経常的にかかる費用に対して、市税や負担金など経常的に市に入ってくるお金をどれだけ使っているかを示す指標です。この指標は、自由に使える財源がどれだけあるかを示していて、この比率が高いほど、財政に余裕がなく、自由に使えるお金が少ないということになります。

藤沢市の経常収支比率は85.0%で、全国783都市中では第63位に、神奈川県17市では第2位となっています。

【藤沢市の普通会計歳入の推移（1990年度から2008年度まで）】



- ・ この図は、藤沢市の普通会計歳入の推移を示したものです。この基準から見ると、藤沢市の歳入は1998年度の1258億円が一度目のピークとなっており、2003年度まで減少が続きました。
- ・ その後2004年度以降は、国から地方への税源移譲や個人市民税に係る税制改正、市債発行額の増加などにより再び増加傾向となり、2008年度では、1289億円に達しています。
- ・ しかし、2008年後半から始まった景気低迷の影響により、2009年度の歳入

は、企業収益の急激な悪化から法人市民税が減少となり、総額は減少に転じる見込みです。さらに今後も、引き続き景気低迷により、法人市民税の減収とともに個人所得の減少による個人市民税の減収が大幅に見込まれるなど、税収は大変厳しくなることが予測されます。

- ・ また今後は景気の影響だけでなく、高齢化の進展や正規雇用者の減少などの社会的要因によっても個人市民税が減収傾向になることが予測されます。

【用語の説明】

- ・ 普通会計

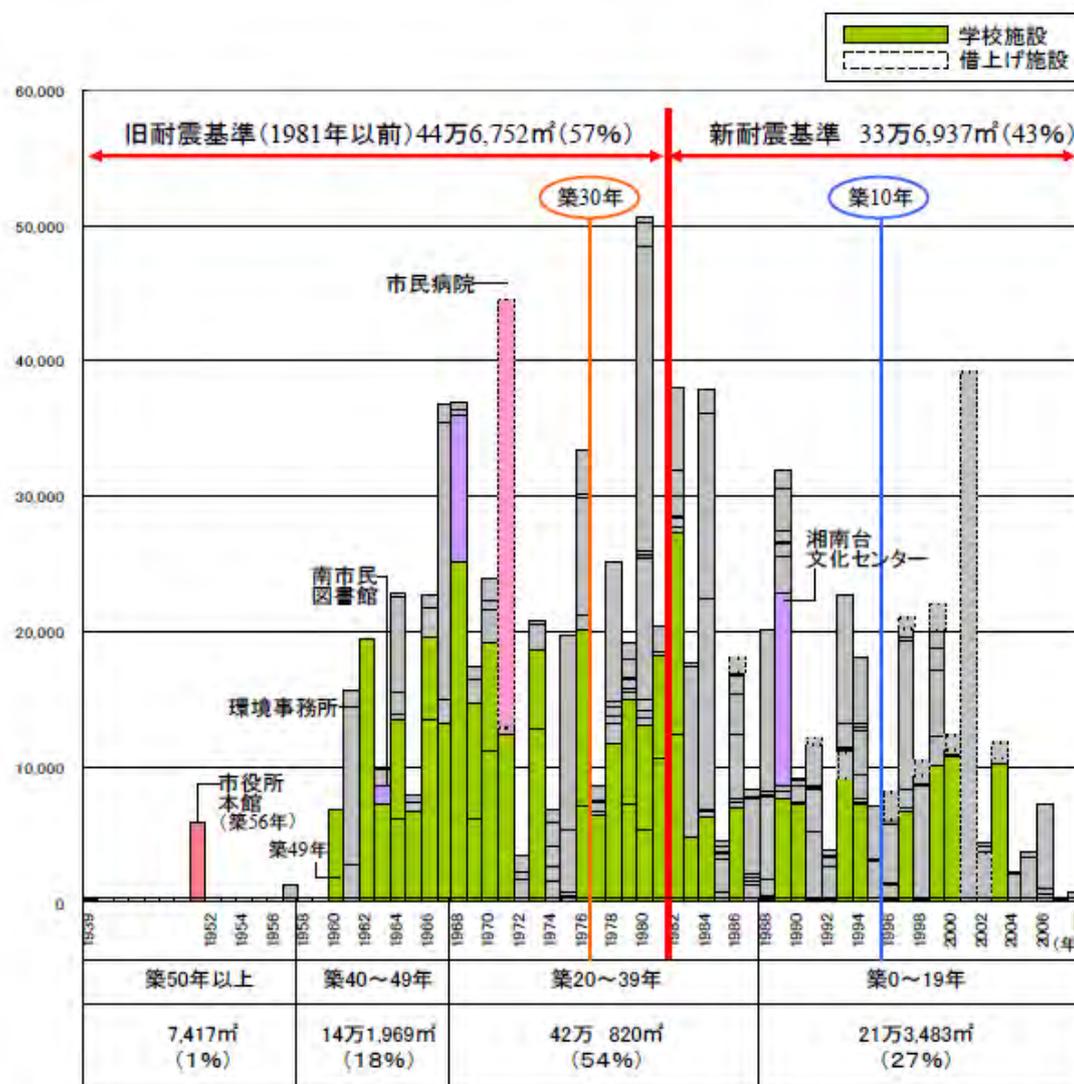
自治体の全会計から公営事業会計（上下水道事業や病院事業）を除いた、全自治体共通の統一した会計区分で、おおむね一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

- ・ 自主財源

市が、国や地方からの交付金に頼らずに自前で調達できる財源のことです。市税や公共施設の利用料などがこれに該当します。

4) 「公共施設などの老朽化」に関わるデータ

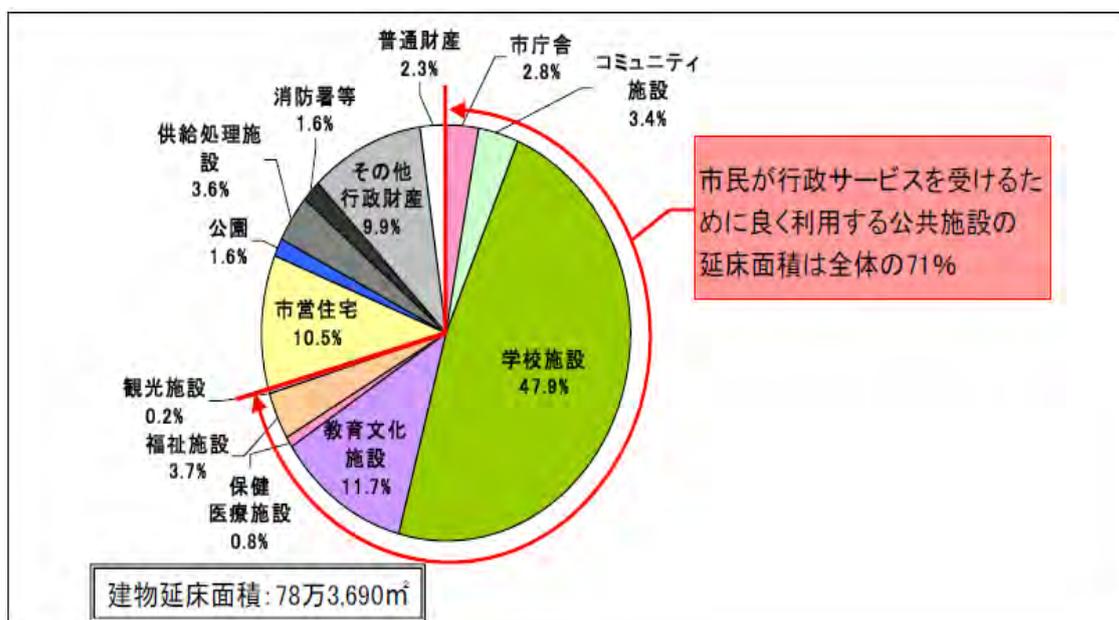
【藤沢市が保有する公共施設の整備状況（2008年時点）】



※「藤沢市公共施設マネジメント白書」（2008年11月）13ページより

藤沢市が保有する建物約78.4万㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物が57%、新耐震基準で建設された建物は43%です。築年数で考えてみると、一般に建物の寿命とされる築30年以上の建物は約41万㎡（52.3%）となっており、市の保有する建物の大半が古くなっていると言えます。今後は、こうした老朽化による建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に莫大な費用がかかることが予測されます。

【藤沢市が保有する建物の延床面積の利用目的別内訳】



※「藤沢市公共施設マネジメント白書」（2008年11月）12ページより

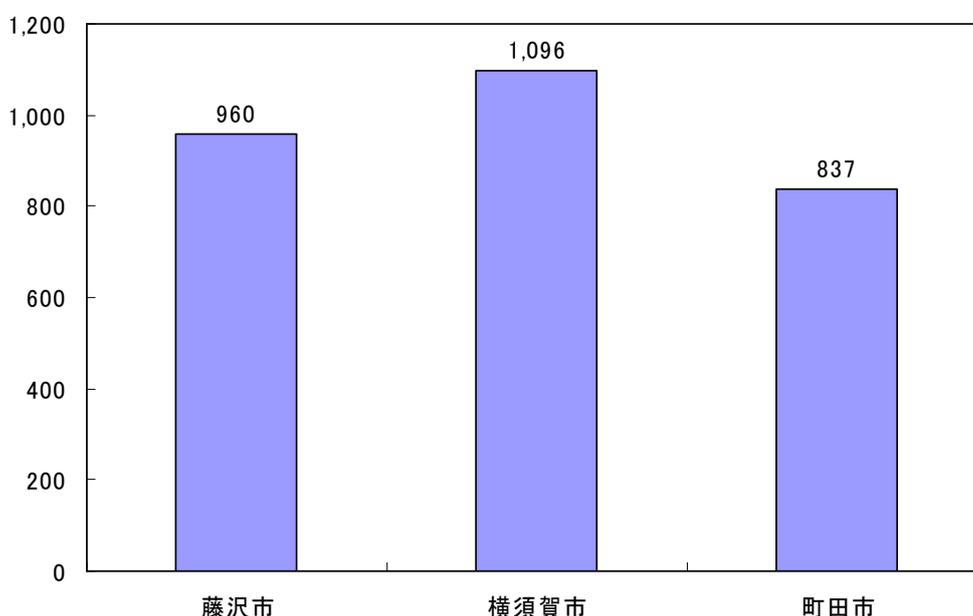
藤沢市が保有する建物の面積を利用目的別で見てください。学校施設と教育文化施設で全体の約60%を占めています。また、市民が行政サービスを受けるためによく利用する公共施設の延べ床面積は、全体の約71%を占めています。

5) その他の一般的課題（横須賀市・町田市との比較）

- ・ ここでは、社会の一般的課題についての藤沢市の現状を、藤沢市と同規模の人口を持つ横須賀市、町田市との比較を通じるなどして見ていきます。
- ・ 2009年10月現在のそれぞれの都市の人口は、藤沢市が40万3372人、横須賀市が42万7049人、町田市が41万6664人です。（各市とも住民基本台帳登録人口による）

①環境問題

【1人1日当たりのごみ排出量（単位g、2007年度）】

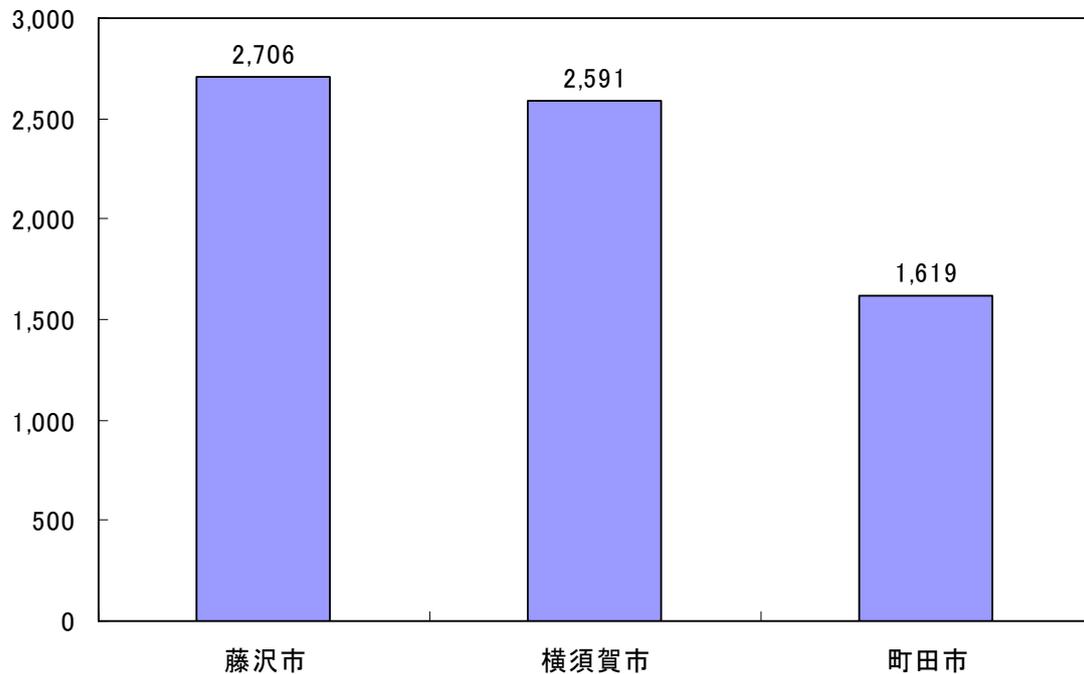


※以下の資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市「藤沢市ワンポイント指標2009」20ページ
<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kikaku/page100153.shtml>
- ・ 町田市「町田市データブック2009年度」62ページ
http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/torikumi/data/databook09/files/databook_graph_1-4.pdf
- ・ 横須賀市「ごみデータinよこすか」
http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/recycle/gomi_data/gomi3.html

この図は、藤沢市、町田市、横須賀市の1日1人当たりのごみ排出量を比較したものです。藤沢市の市民一人当たりごみ排出量は、横須賀市より少なく、町田市より多いことが分かります。

【温室効果ガス排出量（2003年、単位千トン）】



※以下の資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市「地球温暖化対策地域推進計画」

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000144549.pdf>

- ・ 町田市「地球温暖化を防止するために」

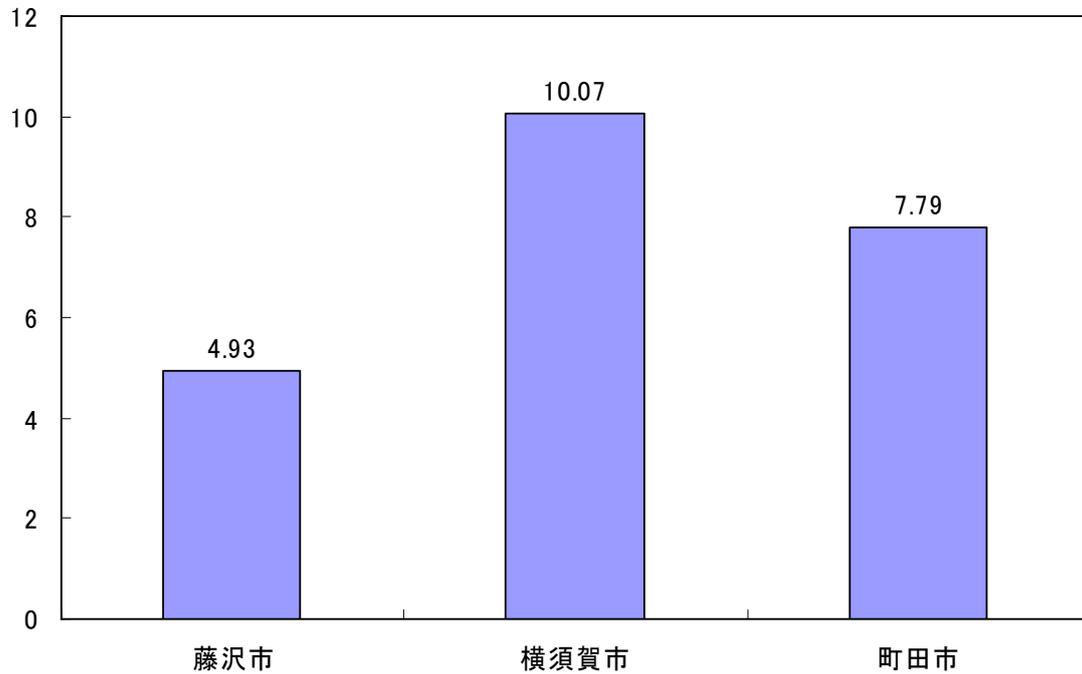
http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/hozen_midori/mondaitotorikumi/ondanbo-usi/ondankaboushisurutameni/index.html

- ・ 横須賀市「横須賀市地球温暖化対策地域推進計画」

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/ondanka/chapt02/02.html>

この図は、藤沢市、横須賀市、町田市の温室効果ガス排出量を比較したものです。藤沢市は、横須賀市・町田市と比べると少し多くの温室効果ガスを排出していることが分かります。

【人口1人あたりの都市公園面積（2007年3月末、単位m²）】

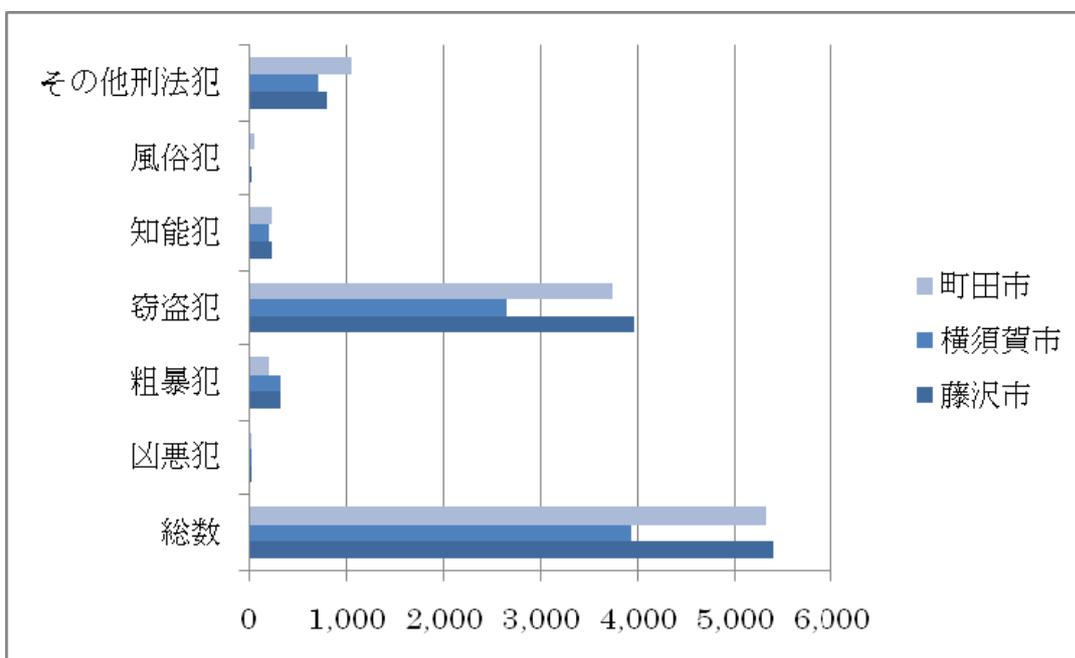


※「地域経済総覧2009」東洋経済新報社より

この図は、藤沢市、町田市、横須賀市の人口1人当たりの都市公園面積を比較したものです。藤沢市は、町田市、横須賀市と比べると都市公園面積が少ないということが分かります。

②治安・安全問題

【犯罪件数の比較（2008年）】



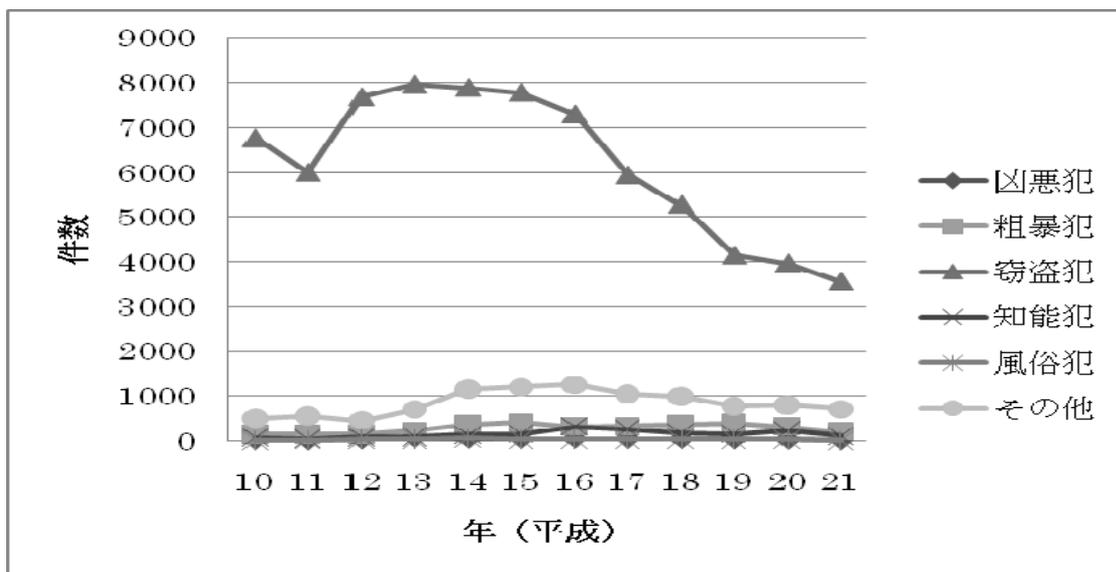
※以下の資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市、横須賀市：神奈川県警「刑法犯 罪名別 市区町村別 認知件数(平成20年)」。
- ・ 町田市：警視庁「刑法犯の罪種別認知・検挙状況(警察署別)」

http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/toukei/bunshyo/toukei20/k_tokei20.htm

この図は、凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他刑法犯、そしてその合計について藤沢市と町田市、横須賀市とを比較したものです。藤沢市は3市の中で一番多いことが分かります。

【藤沢市内の犯罪件数の推移（1998年から2009年11月まで）】



※以下の資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市 片瀬地区防犯計画「現状と課題」3~4ページ

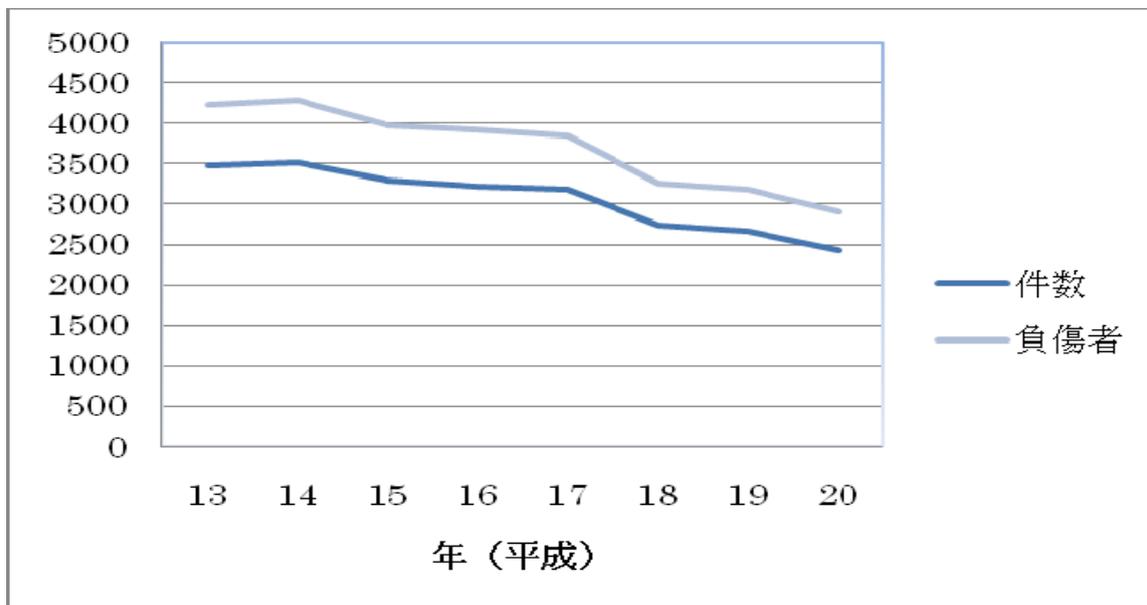
<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000278595.pdf>

- ・ 神奈川県警察 「刑法犯罪名別市町村別認知件数」

<http://www.police.pref.kanagawa.jp/mes/mesc0014.htm>

この図は、藤沢市内の犯罪件数の変化を1998年から2009年まで追ったものです。藤沢市内では、全般的に犯罪件数が減少していることが分かります。特に、その傾向は窃盗犯において顕著です。

【藤沢市内の交通事故件数の推移（2001年から2008年まで）】



※藤沢市「交通事故統計」より慶應義塾大学DP研究会が作成。

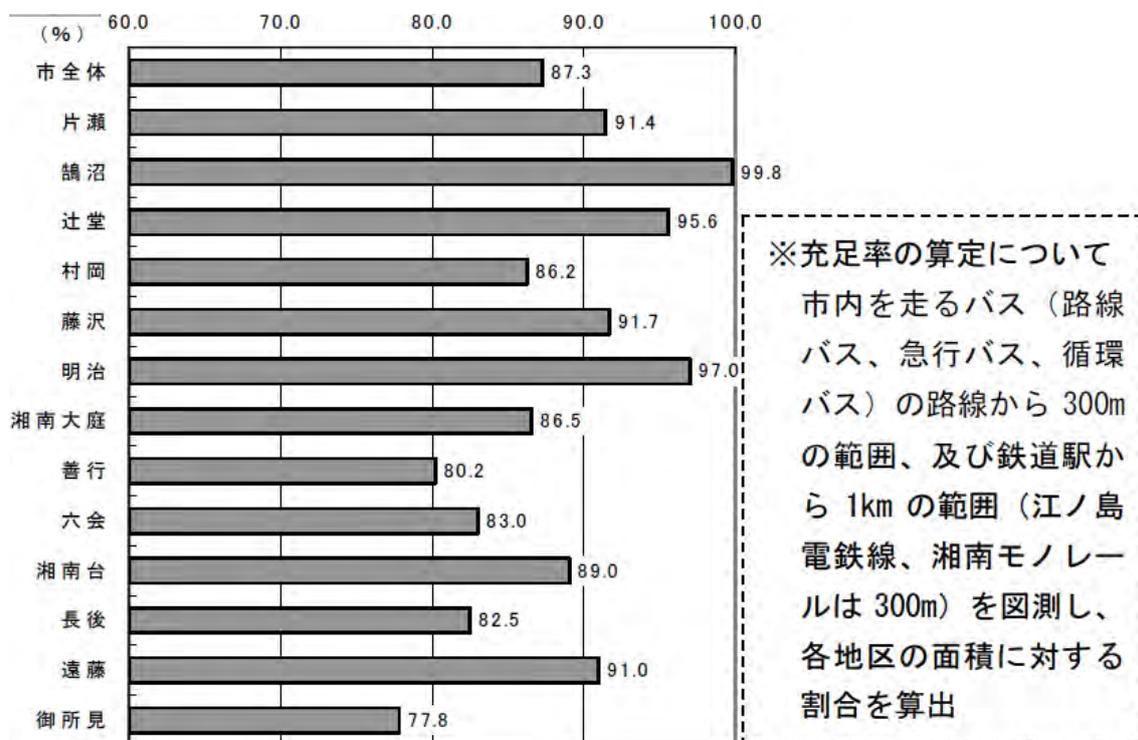
<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/anzen/page100038.shtml>

この図は、藤沢市内の交通事故件数について最近8年間の変化を追ったものです。交通事故件数、負傷者ともに減少する傾向にあることが読み取れます。

2. 藤沢の良さに関するデータ

1) 交通ネットワークの充実と発展

【公共交通の利用圏域】

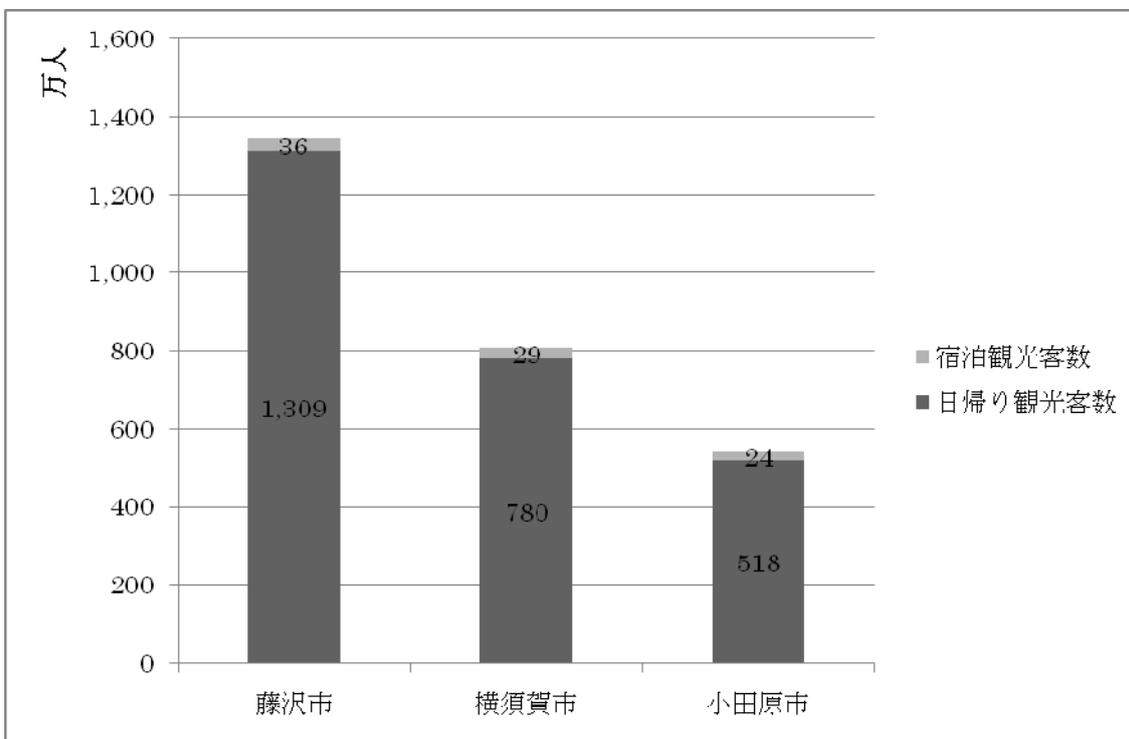


※「藤沢市都市マスタープラン策定協議会資料（2009年8月21日）」より

この図では、藤沢市全体とそれぞれの地域において、どれだけバスなどの公共交通が利用できる場所があるかということを示しています。ほぼすべての地域で公共交通が利用できる状態になっていることが分かります。

2) 湘南・江の島のブランド力と魅力

【日帰り観光客数と宿泊観光客数の比較】



※以下の資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・藤沢市「藤沢市ワンポイント指標2009」20ページ
- ・横須賀市「横須賀市統計書（2008年度）」

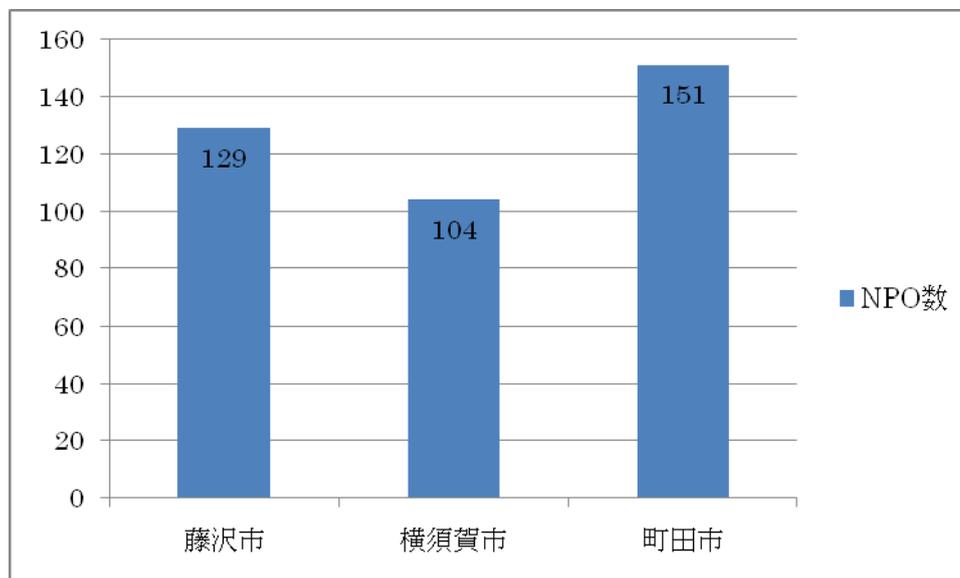
<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/data/t-k-syo/t-k-syo20.html#11>

- ・小田原市：「平成20年版小田原市統計要覧」138ページ

この図は、藤沢市、横須賀市、小田原市の観光客数について比較したものです。藤沢市には、横須賀市、小田原市と比べると多くの観光客が来ていることが分かります。（観光に関しては、町田市の数値が顕著に小さかったため、神奈川県内の観光都市である小田原市を比較の対象としました）

3) 市民力・地域力・市民経営の充実

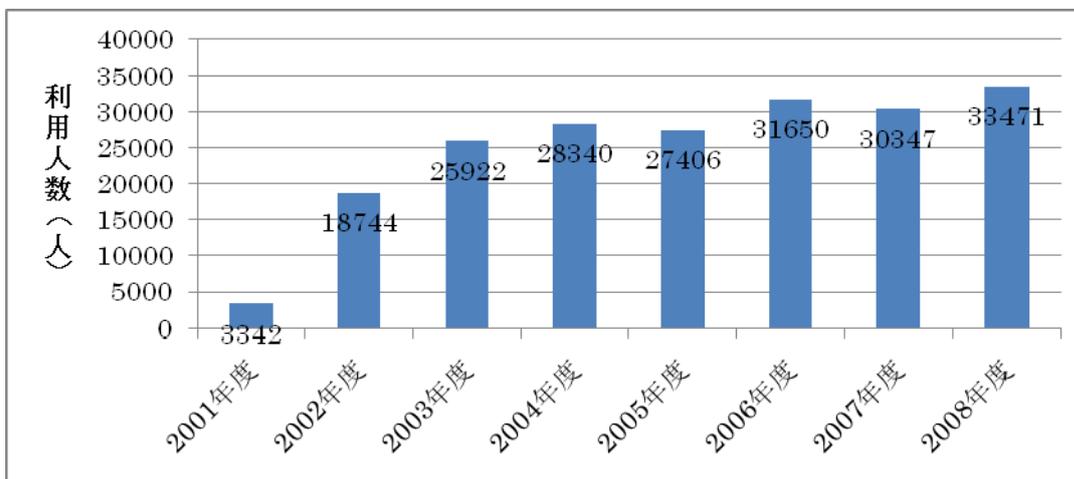
【藤沢市、横須賀市、町田市に「主たる事務所」を置くNPOの数（2009年12月）】



※内閣府NPOポータルサイト<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>より、慶應義塾大学DP研究会が算定・作成（2009年12月26日アクセス）。

この図は、藤沢市、横須賀市、町田市に「主たる事務所」を置くNPOがどれだけ存在するかを示したものです。

【藤沢市市民活動推進センターの利用者人数（2001年から2008年まで）】

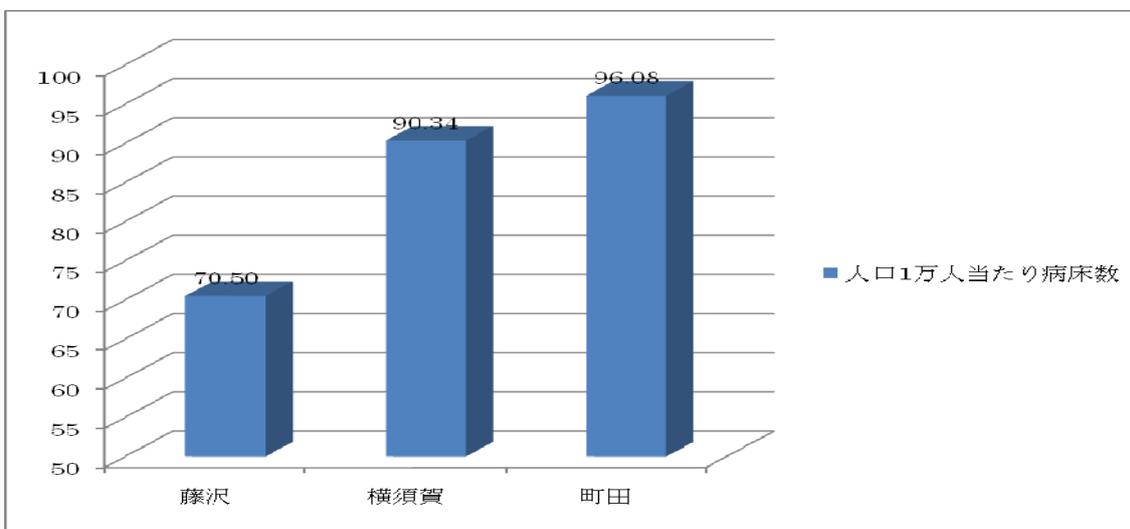


※特定非営利法人・藤沢市市民活動推進連絡会「平成20年度藤沢市市民活動推進センター管理運営事業報告」より

この図は、市民活動推進センターの利用者数の推移を表したものです。01年から08年までに利用者数が10倍になり、市民活動が活発化していることがわかります。

4) 子育て・医療制度の充実

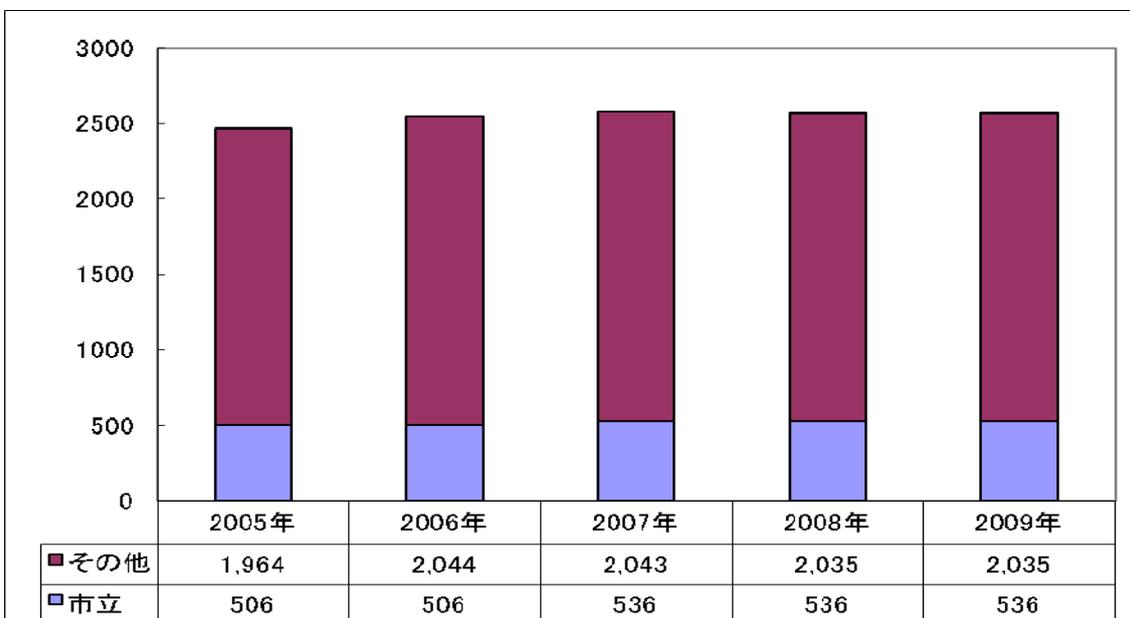
【人口1万人当たり病床数（2006年）】



※「地域経済総覧2009」東洋経済新報社より慶應義塾大学DP研究会が作成。

この図は、藤沢市、横須賀市、町田市において、人口1万人当たりでの病床数がどのような状況になっているかを表したものです。藤沢市の病床数は、横須賀市、町田市と比べて少ないことが分かります。

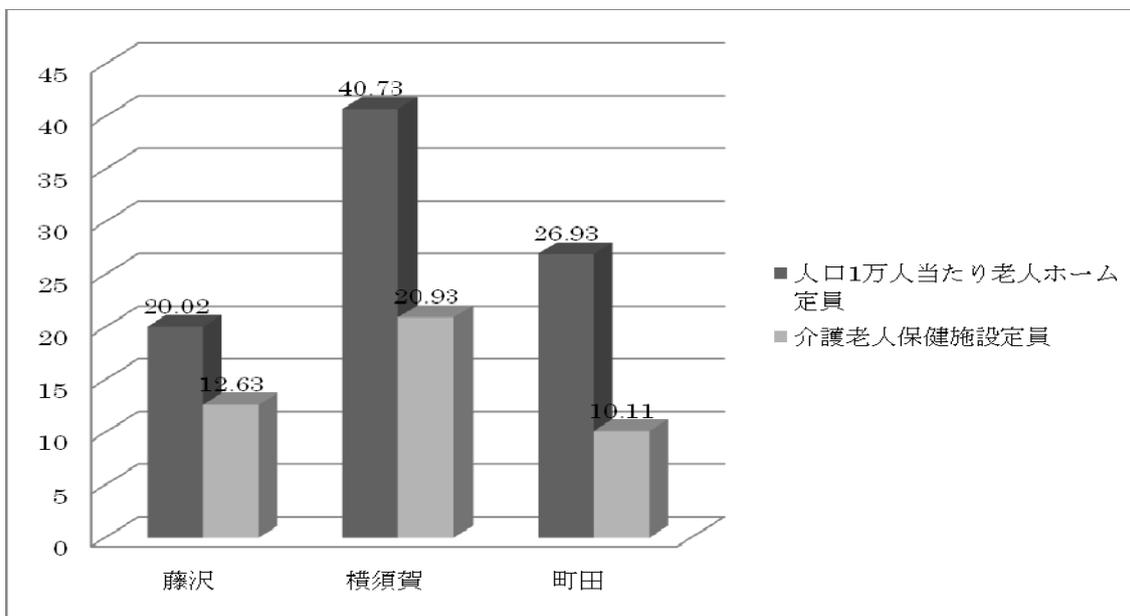
【藤沢市における病床数の推移（2005年から2009年まで）】



※「藤沢市ワンポイント指標」（05年、06年、07年、08年、09年）より慶應義塾大学DP研究会が作成。

この図は、藤沢市において、この5年間に病床数がどのように変化してきたのかを表しています。近年はあまり変化がないことが分かります。

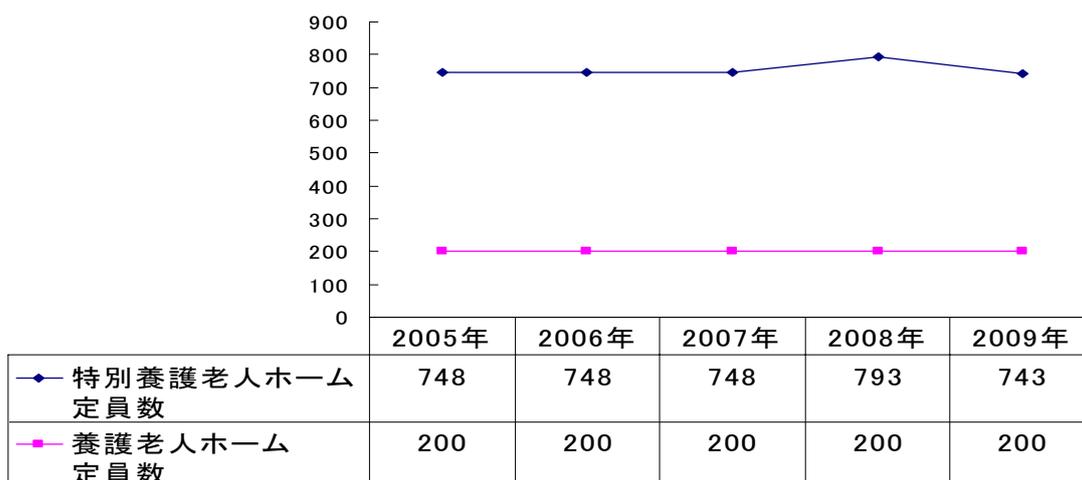
【人口1万人当たり老人ホーム定員・介護老人保健施設定員（2006年）】



※「地域経済総覧2009」東洋経済新報社より慶應義塾大学DP研究会が作成。データ元は、厚生労働省大臣官房統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」

この図は、人口1万人当たりで老人ホームと介護老人保健施設の定員がどれだけあるかを表しています。藤沢市は、老人ホーム定員が横須賀市、町田市よりも少なく、介護老人保健施設の定員でも横須賀市より少ないことが分かります。

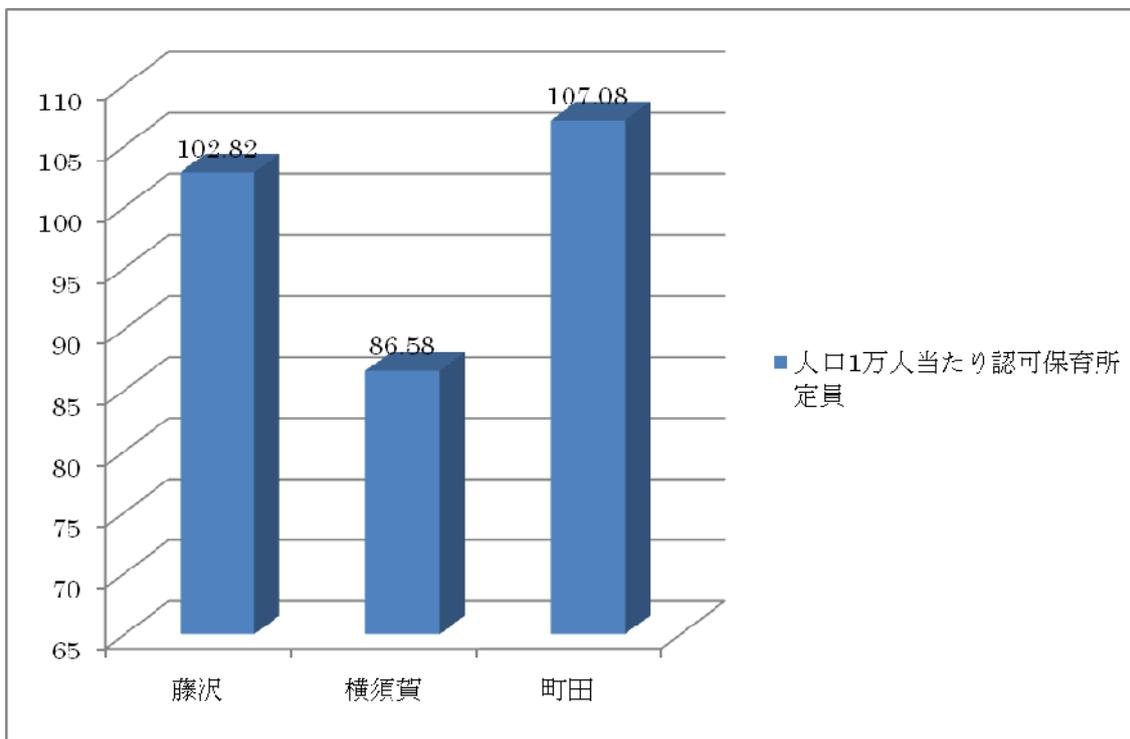
【老人ホーム定員数（2005年から2009年まで）】



※「藤沢市ワンポイント指標」（05年、06年、07年、08年、09年）より慶應義塾大学DP研究会が作成。

この図は、藤沢市において老人ホームの定員数が5年間でどのように変化してきたかを表しています。この5年間であまり変化していないことが分かります。

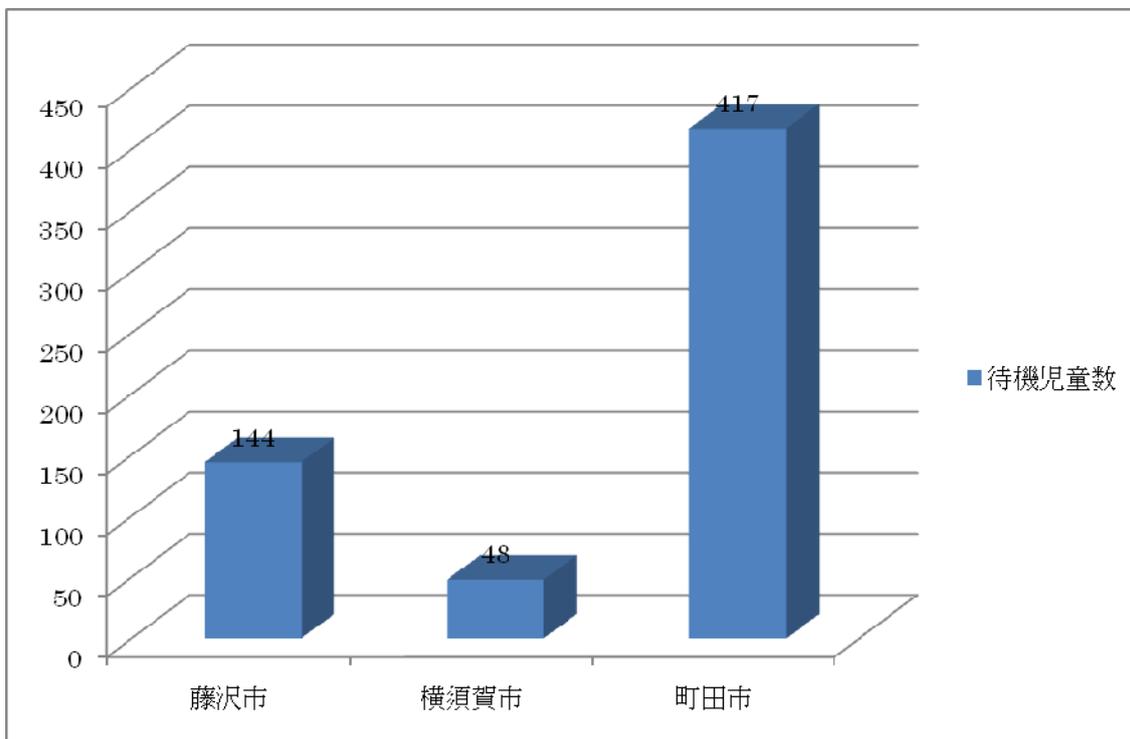
【人口1万人当たり認可保育所定員（2006年）】



※下記資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市「藤沢市ワンポイント指標2009」30ページ
- ・ 横須賀市 厚生労働省「保育所の状況（平成21年4月1日）等について」
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0907-2.html>
- ・ 町田市 町田市「2009年4月1日現在の認可保育所入所待機児童数について（速報値）」
<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000259149.pdf>

【各市の待機児童数（2009年4月1日時点）】



※下記資料より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市 神奈川県「保育所入所待機児童数の状況について」
<http://www.pref.kanagawa.jp/press/0906/012/shiryo.html>
- ・ 横須賀市 神奈川県「保育所入所待機児童数の状況について」
<http://www.pref.kanagawa.jp/press/0906/012/shiryo.html>
- ・ 町田市 町田市「2009年4月1日現在の認可保育所入所待機児童数について（速報値）」
http://www.city.machida.tokyo.jp/pressrelease/kisyakaiken/kaiken090408/files/09.04.08_2.pdf

この図は、ほぼ同じ人口規模である藤沢市、横須賀市、町田市の待機児童数（認可保育所に申し込んでも入れない児童のこと）を比較したものです。

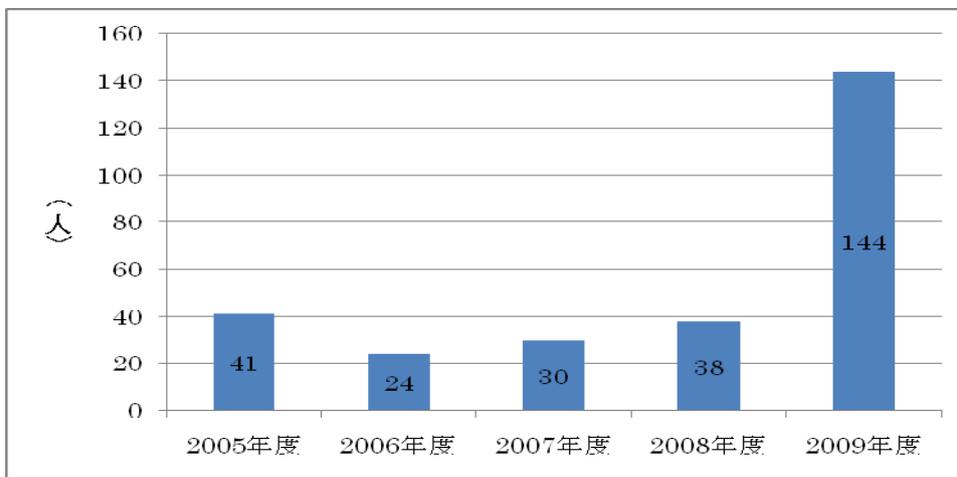
【藤沢市の保育所入所定員数の推移（2000年から2009年まで）】



※「藤沢市ワンポイント指標」（04年、05年、06年、07年、08年、09年）より慶應義塾大学DP研究会が作成。

この図は、藤沢市の保育所定員の推移を2000年から2009年まで表したものです。2000年からの9年間で保育所定員が約600人増加していることが分かります。

【藤沢市における待機児童数の推移（2005年から2009年まで）】



※藤沢市 神奈川県「保育所入所待機児童数の状況について」

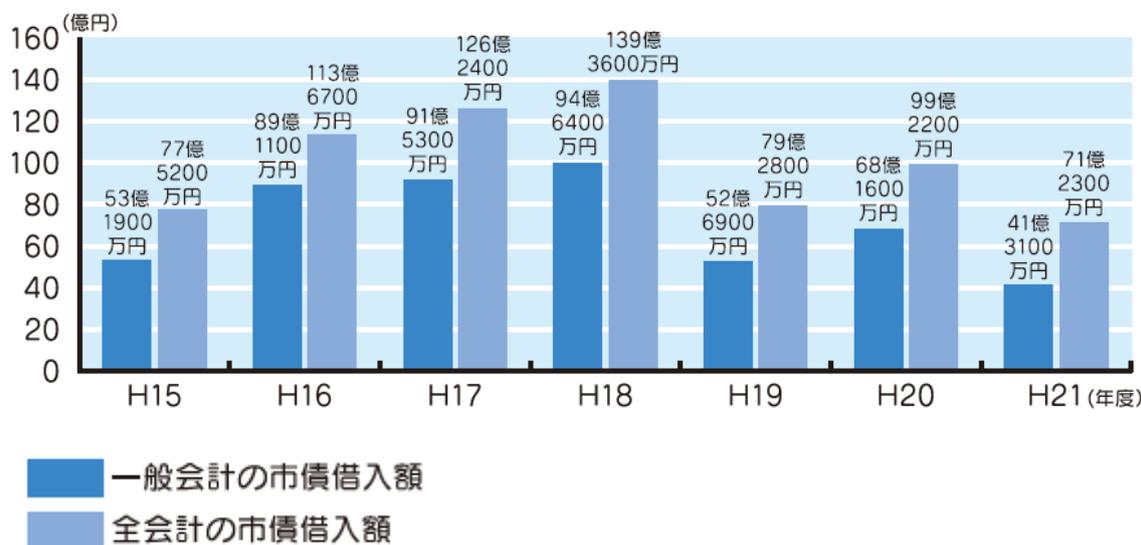
<http://www.pref.kanagawa.jp/press/0906/012/shiryo.html>より慶應義塾大学DP研究会が作成。

この図は、藤沢市における待機児童の数の変化を2005年度から2009年度までの5年間に渡って表したものです。待機児童は、2005年度から2008年度までは上限が40名程度で推移してきましたが、2009年度年になり144名に急増しています。

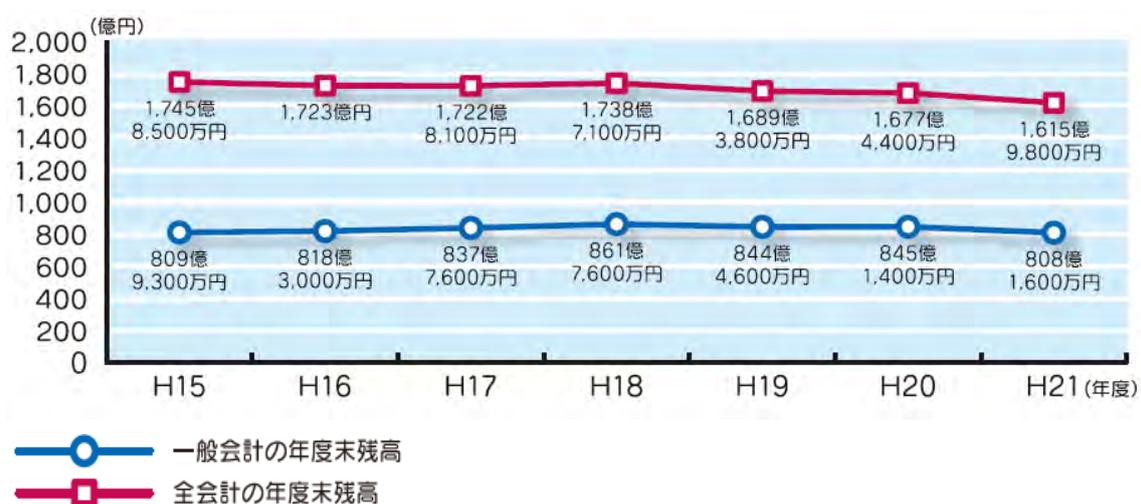
3. 「藤沢のこれから」を考えるためのデータ

1) 論点1に関するデータ

【藤沢市の市債借入額の推移】



【藤沢市の市債現在高の推移】



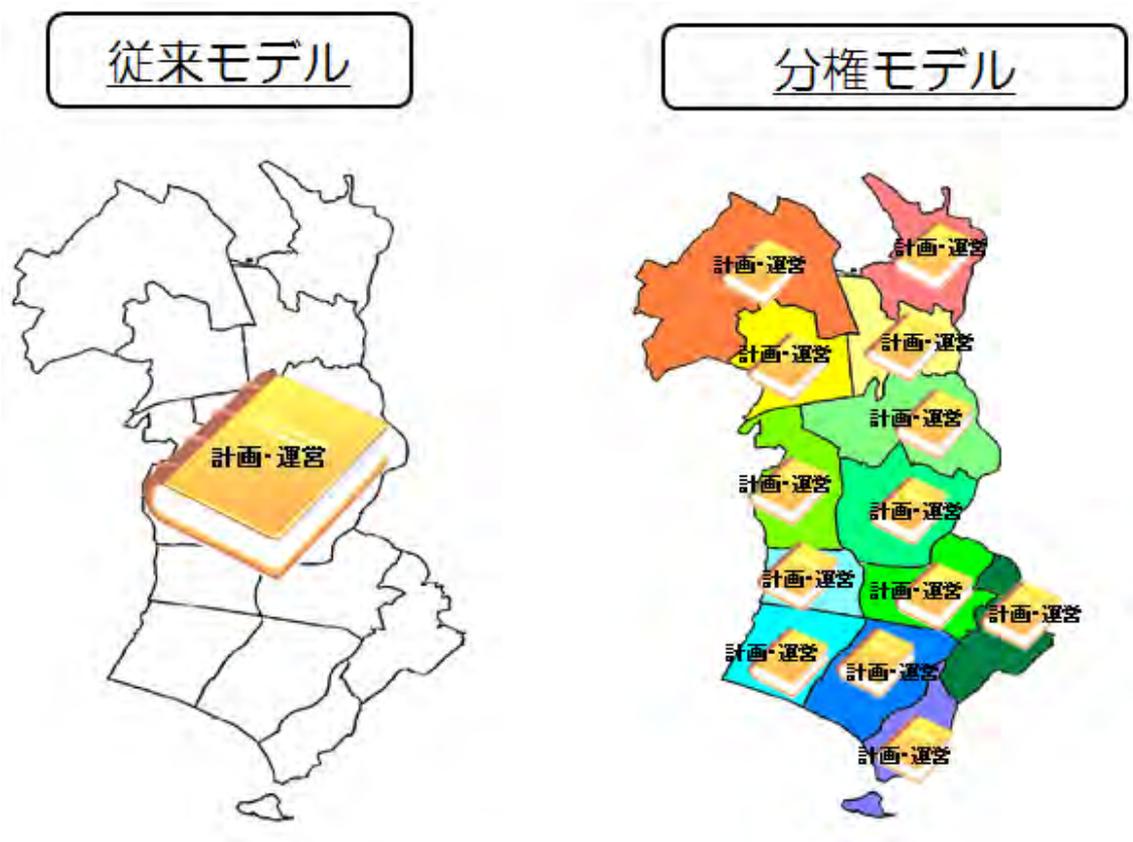
※「わかりやすい藤沢市の財政2009」17ページより

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/zaisei/page100103.shtml>

この図は、藤沢市における毎年の借金額（市債借入額）と借金の残っている額（年度末市債現在高）を表したものです。藤沢市の毎年の借金額はその年により増減がありますが、借金は減少する傾向にあることが分かります。

2) 論点2に関するデータ

【従来モデルと分権モデルのイメージ図】



※「第2回地域経営戦略100人委員会（2009年9月20日）」の資料を修正して慶應義塾大学DP研究会が作成。

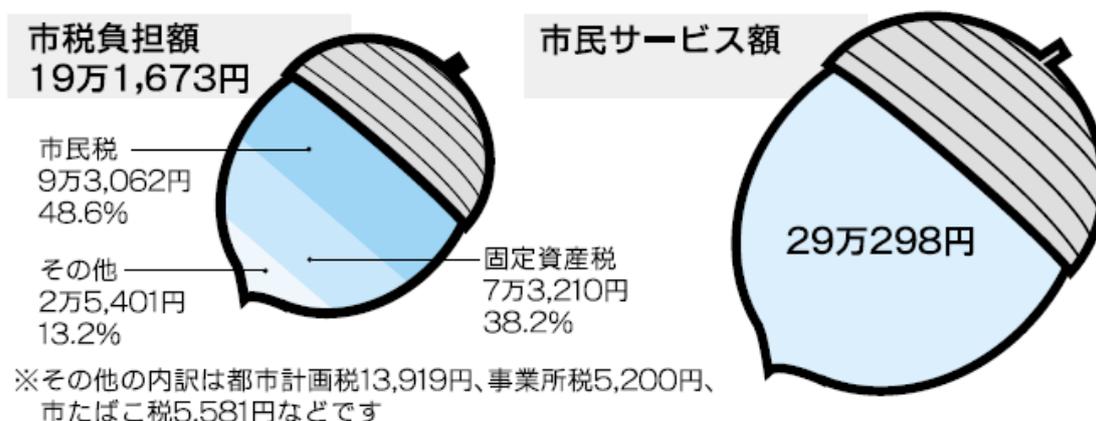
左図は、これまでの藤沢市の運営方法のイメージです。市全体を一体として考え、一律の基準で計画と運営を行ってきました。市の運営は画一的なものでした。右図は、分権型の藤沢市の運営方法のイメージです。市を、特色ある13個の地域に分けて、その単位でそれぞれ地域の運営を行っていくというモデルです。

【13地域の区分け】

片瀬、鵜沼、辻堂、村岡、藤沢、明治、善行、湘南大庭、六会、湘南台、遠藤、長後、御所見

3) 論点3に関するデータ

【藤沢市における現在の税の使い方】

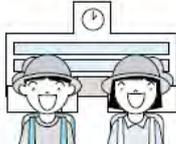


※「2007年度決算のあらまし」（広報ふじさわ）より

藤沢市における市税収入の総額を、藤沢市の人口で割ると、藤沢市民1人あたりの市税負担がわかります。2007年の決算で明らかになった市税収入と、その時点での藤沢市民の数をもとに計算すると、市民1人あたりの市税負担は19万1673円であることがわかります。内訳は、市民税が9万3062円（48.6%）、固定資産税が7万3210円（38.2%）、その他の税金（たばこ税、事業所税など）が2万5401円（13.2%）でした。

その一方で、市民1人あたりが受けた市民サービス額は29万298円でした。税収よりも市民サービス額が大きい理由は、税収に加えて、市は借金をしたり、国や県からの補助金をもらったりして資金を調達しているためです。

【市民一人あたりの市民サービス額】

<p>議会費 1,444円 市議会の運営に関する経費</p>	<p>環境保全費 10,653円 生活環境・みどり・安全対策・公害防止に関する経費</p> 	<p>衛生費 34,467円 市民の健康の維持増進、ごみ処理に関する経費</p>	<p>民生費 78,708円 児童・高齢者・障害者福祉に関する経費</p> 
<p>総務費 39,206円 戸籍・住民・課税事務など市役所の運営に関する経費</p>	<p>農林水産業費 1,984円 都市農業・水産業の振興に関する経費</p>	<p>労働費 1,898円 勤労者福祉、就労支援などに関する経費</p>	<p>消防費 11,352円 消防・救急活動に関する経費</p>
<p>教育費 31,514円 学校・社会教育、スポーツ振興に関する経費</p> 	<p>商工費 4,302円 商工業・観光の振興に関する経費</p>	<p>土木費 51,603円 都市計画、道路・公園整備、住宅などに関する経費</p> 	<p>公債費 23,164円 市債の償還に要した経費</p> <p>諸支出金 3円</p>

※「2007年度決算のあらまし」（広報ふじさわ）より

市民1人あたりの市民サービス額を内訳は以下のようになっています。金額が大きい順に、民生費、土木費、総務費、衛生費、教育費と続きます。

【公民館の運営状況（市民が得るサービスとその負担の具体例）】

- ・市民が得るサービスと、その負担を考える具体的な事例として、公民館の運営状況を見てみましょう。

【市民が得ているサービス】

- ・現在、藤沢市には、公民館が分館2施設を含め15施設あります。
- ・公民館は、市の主催する事業の企画、開催やスポーツや料理などのサークル活動の場として地域の市民に利用されて、1施設1日当たりの利用件数は26件、利用者数は469人となっています。
- ・市民1人当たりでは、年間約6回公民館施設を利用していることとなります。

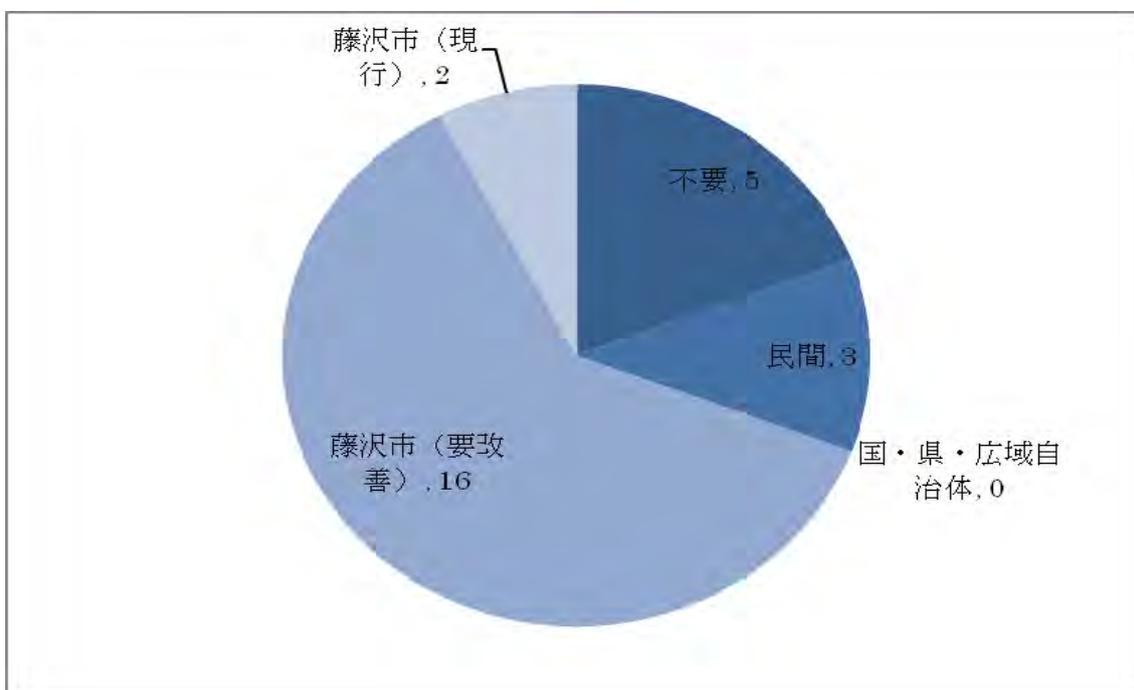
【市民の負担】

- ・公民館の人件費を含んだ運営・維持管理には、年間約8.9億円の費用がかかっています。
⇒その費用の内訳は、公民館事業費0.3億円、人件費3.7億円、減価償却費2.6億円、光熱水費と維持管理費（建物管理委託費など）で2.3億円です。
- ・公民館の事業費約8.6億円のうち、約0.3億円は利用者の支払う利用料でまかなわれ、その残りは市の予算（税金）で支出されています。

※「藤沢市公共施設マネジメント白書」（2008年11月）より慶應義塾大学DP研究会が作成。

【藤沢市事業仕分けの結果】

- ・藤沢市では、2009年7月に26の予算事業について「藤沢市事業仕分け」を実施しました。
- ・事業仕分けとは、国や自治体が行なっている事業を、予算項目ごとに、その事業が必要かどうか、必要ならばどこが担当すべきか（官か民か、国か地方か）について、外部の視点で、公開の場において担当職員と議論して、最終的に「不要」「民間」「国」「都道府県」「市町村」などに仕分けていく作業です。（構想日本ホームページより）
- ・「藤沢市事業仕分け」の対象となった26事業の仕分け結果は、以下の通りです。



※藤沢市「「藤沢市事業仕分け」結果について」より慶應義塾大学DP研究会が作成。

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/suishin/page100003.shtml>

26事業のうち、改善の必要がなく現行通りでよいと判断されたのは2事業で、「不要」とされた事業は5つ、「民間が行うべき」とされた事業は3つでした。

藤沢市では、この結果を参考にしながら平成22年度の予算編成を現在進めています。

【参考：仕分け対象となった事業名と仕分け結果（抜粋）】

派遣研修費（結果：要改善）

【事業内容】

- ・ 市長が指名する職員および所属長が推薦した職員を、自治大学校や市町村アカデミーなどの研修専門機関が実施する研修や国内外の先進都市調査などに派遣する。

【仕分け人のコメント】

- ・ 民間派遣の場合は役割と目的、受け入れ先との連携を密にすべき。
- ・ 派遣された個人の資質向上は当然。「成果のフィードバック」を目的としている以上、組織と職場全体の共有化・質的向上に繋がっているかの検証と明確な戦略が必要。
- ・ 効果があった程度の評価では効果測定としては不十分。事後の成果定着度把握にも努力すべき。

公民館事業費（結果：民間）

【事業内容】

- ・ 全ての市民がいつでも、どこでも、生涯にわたり、学習・文化・スポーツの活動ができるように市内13公民館で各種事業を開催し、地域の学習拠点として学習機会の提供をする。

【仕分け人のコメント】

- ・ 地域に根ざした民主的な運営、自主独立した運営を目指してほしい。
- ・ 運営については市民に委ねられると思う。
- ・ NPOの活用等を検討すべき。
- ・ 官民の関わり方の再検討が必要。

総合市民図書館運営管理費（結果：現状維持）

【事業内容】

- ・ 図書館協議会の開催、図書業務員の報酬、臨時職員の賃金、光熱水費、委託料、賃借料、等総合市民図書館及び11市民図書室の維持管理・運営を行う。

【仕分け人のコメント】

- ・ 行政の直接実施をどの範囲まで確保すべきか、その理念から明確に意識すべき。

- ・ この高いレベルのサービスを維持・発展させてほしい。
- ・ 市民力を生かして、整理をしてほしい。
- ・ 600人以上のボランティアが活躍していること、図書業務員制度の導入などの改善は評価できる。指定管理者制度とのコスト差はあるようだが、市民との協働が上手く回っているようであれば、当面は現状維持でよいと思う。

高齢者入浴助成事業費（結果：不要）

【事業内容】

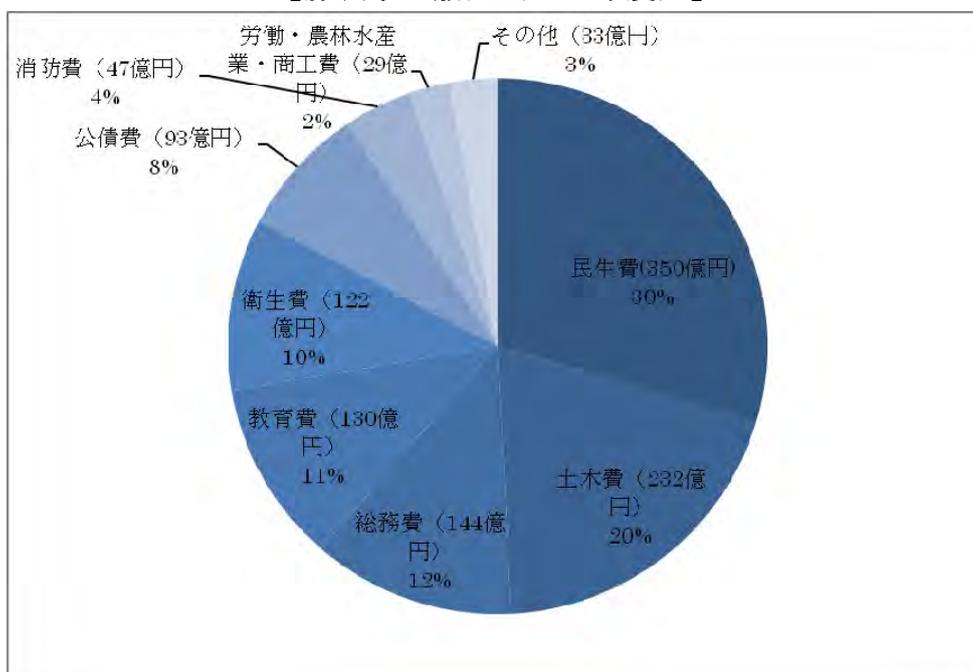
- ・ 市内在住の68歳以上の高齢者のうち、助成を希望する者の申請に基づき、入浴助成券を交付（年間48枚）。この入浴助成券により公衆浴場（市内3カ所）の利用料金450円が150円の自己負担で利用できる。助成額は助成券1枚につき300円。

【仕分け人のコメント】

- ・ 利用券の総発行可能枚数の3.6%の利用率はきわめて低い数字。目的達成にはほど遠い水準と判断せざるを得ない。
- ・ 公衆浴場への経営支援の側面を強調するなら、別事業として整理・精査すべき。健康増進・ふれあいの機会の拡大は別の手段でも可能、より高い効果も見込める。
- ・ 公衆浴場に直接支援して自らの経営の創意工夫を促したほうがよいのでは。

4) 論点4に関するデータ

【藤沢市の歳出（2008年度）】



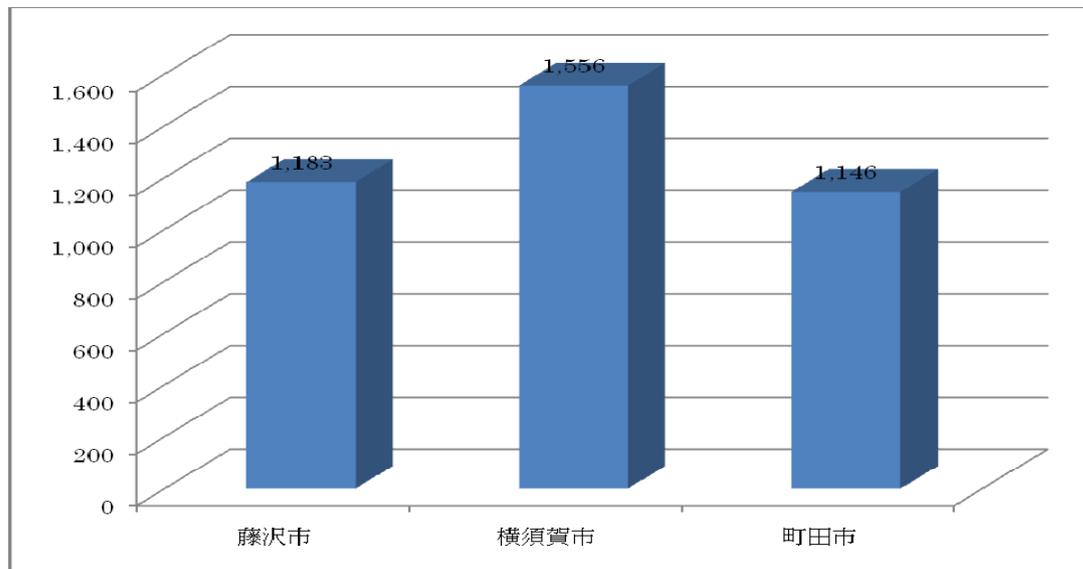
※「広報ふじさわ 2008年度決算のあらまし」より慶應義塾大学DP研究会が作成

これは、藤沢市の2008年度決算の歳出（支出）の内訳です。支出のなかでは民生費が最も多く、支出全体の33%を占めています。その次に多いのが、土木費で全体の20%、そして3番目に多いのが教育費で全体の12%です。つまり、藤沢市の税金の使い道の45%がシステムインフラに使われており、ハードインフラに使われるお金は14%だということがわかります。

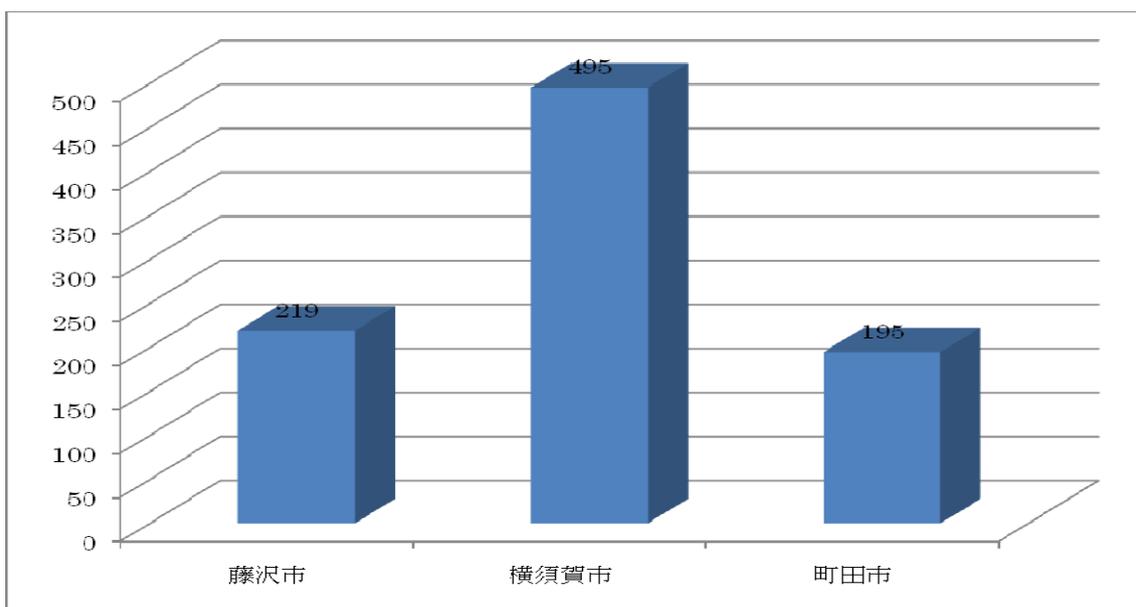
【支出の内訳】

- ・ 民生費 児童、高齢者、障害者福祉にかかる費用
- ・ 土木費 都市計画、道路・公園整備、住宅などにかかる費用
- ・ 総務費 市役所の運営にかかる費用
- ・ 教育費 学校・社会教育、スポーツ振興にかかる費用
- ・ 衛生費 市民の健康増進、ごみ処理にかかる費用
- ・ 公債費 市債の返済にかかる費用
- ・ 消防費 消防・救急活動にかかる費用
- ・ 商工費 商工業、観光の振興にかかる費用
- ・ 環境保全費 生活環境、安全対策、公害防止にかかる費用
- ・ 労働費 労働者福祉、就業支援にかかる費用
- ・ 議会費 議会運営にかかる費用
- ・ 農林水産業費 農業、水産業振興にかかる費用

【藤沢市、横須賀市、町田市の市民1人当たり固定資産（単位：千円）】



【藤沢市、横須賀市、町田市の市民1人当たり負債（単位：千円）】



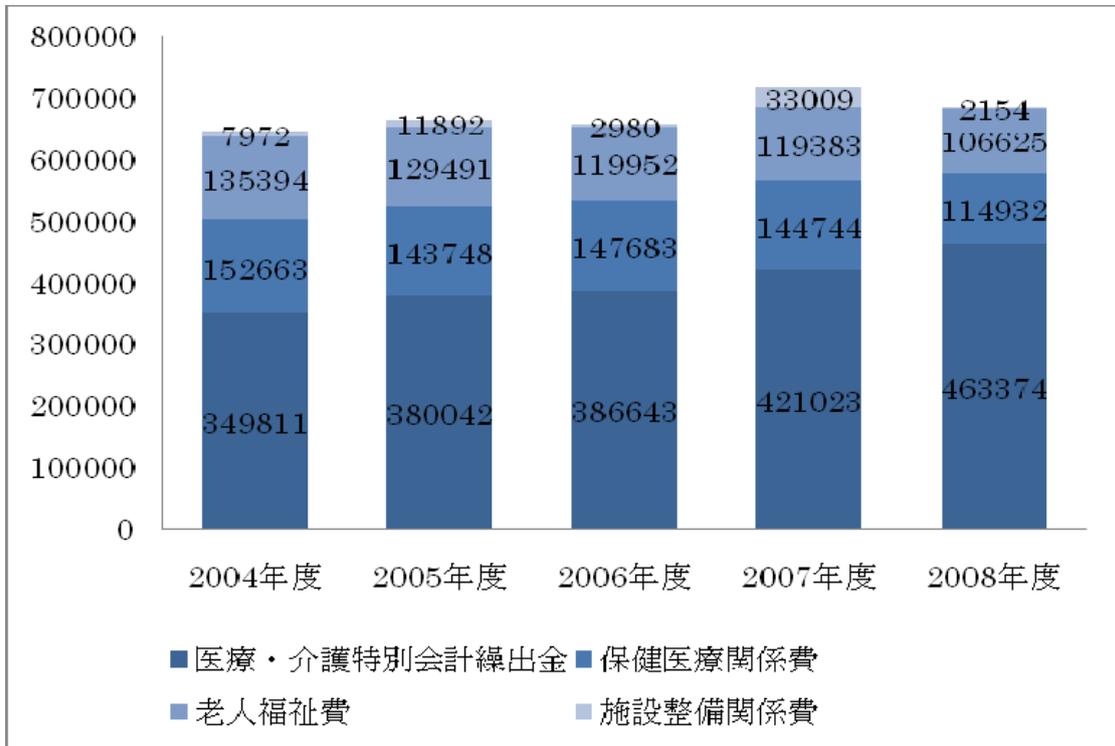
※2007年度の藤沢市、横須賀市、町田市の財務諸表より慶應義塾大学DP研究会が作成。

- ・ 藤沢市 <http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000257229.pdf>
- ・ 横須賀市 <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/finas/barance/repo.pdf>
- ・ 町田市
http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyouzaisei/cost/jyouhousashi/shinozaisei_sassi/19machizai/files/07machi_zai_04zaimushohyo.pdf

34ページの図は、藤沢市、横須賀市、町田市の市民1人あたり固定資産と負債を表したものです。固定資産の図は、各市が道路や公共施設などのハードインフラ（都市基盤施設）をどれくらい保有しているのかを示しています。この数値が高いほど、ハードインフラの整備が進んでいると考えることができます。

また、負債の図は、各市がこれまでハードインフラの整備などに使うためにした借金がどれくらい残っているのかを示しています。1人あたり固定資産の額が高い横須賀市は、その分負債の額も大きくなっていることがわかります。横須賀市と藤沢市の固定資産、負債を比較すると、横須賀市は、藤沢市の約1.3倍の固定資産を保有していますが、負債は藤沢市の約2.3倍あり、保有している固定資産に比べて負債の額が大きいことがわかります。

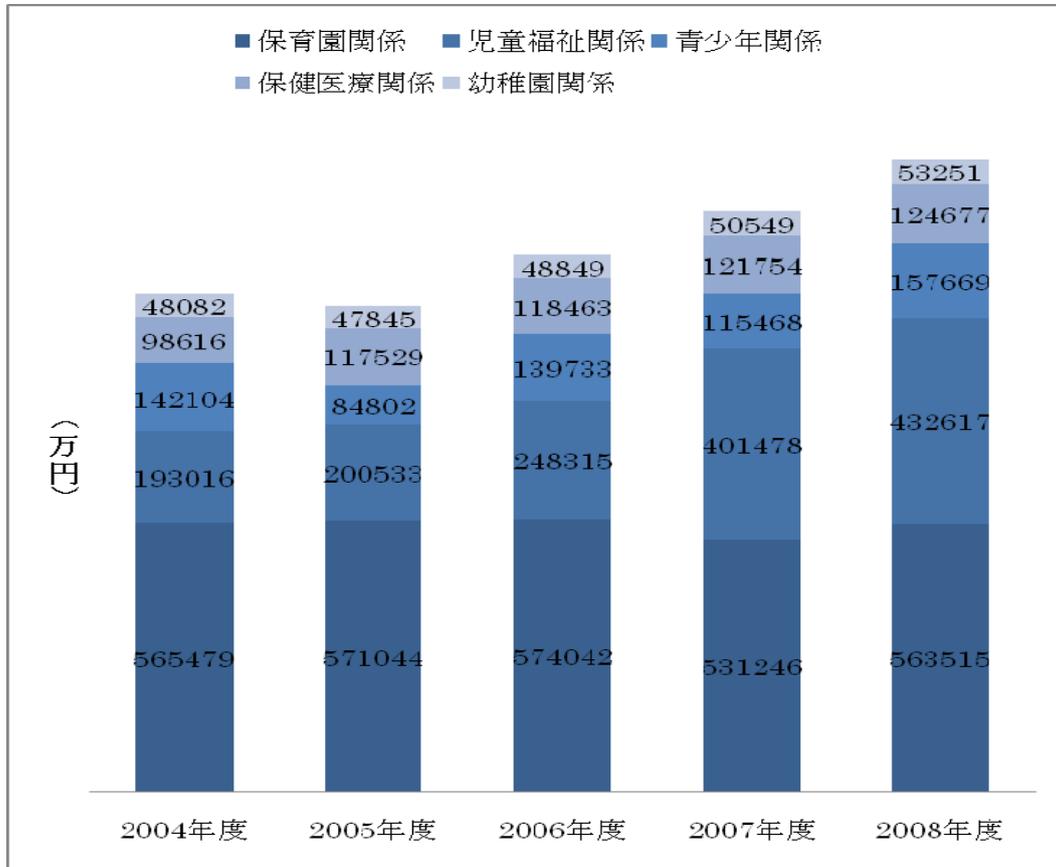
【高齢化への対応費用の推移】



※「広報ふじさわ 決算のあらまし」（04年度、05年度、06年度、07年度、08年度）より
慶應義塾大学DP研究会が作成

高齢化が進むと、高齢者のために使う費用の額も大きくなります。この図は、藤沢市が、2004年度から2008年度に高齢化への対応のために使った費用です。最も大きな費用であり、かつ2004年度年から一貫して増加しているのが、高齢者の医療・介護のために使われる「医療・介護特別会計繰出金」です。高齢者が増加しているため、2004年から2008年度の5年間で、10億円以上も増加しています。高齢化の進展にともなって、このような高齢化対応費用も急速に増加し、藤沢の財政を圧迫していくことになるでしょう。

【少子化への対策費用の推移】



※「広報ふじさわ 決算のあらまし」（04年度、05年度、06年度、07年度、08年度）より
慶應義塾大学DP研究会が作成。

藤沢市の少子化対策費用は、2004年度の104億円から2008年度には133億円となりました。2008年度の藤沢市の歳出総額は1,185億円なので、藤沢市が使うお金の10%以上が少子化対策に費やされたこととなります。